

# 公 營 企 業 会 計



5 豊監第16号  
令和5年8月18日

豊川市長 竹本幸夫 殿

豊川市監査委員	武田久計
同	鈴木篤男
同	奥澤和行

令和4年度豊川市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度豊川市水道事業会計、豊川市下水道事業会計及び豊川市病院事業会計の決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。



# 目 次

## 令和4年度豊川市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	70
第2	審査の期間	70
第3	審査の方法	70
第4	審査の結果	70

### 水道事業会計

1	経営の概要	71
2	予算執行状況	74
3	経営状況	76
4	財政状態	80
5	むすび	86
	決算審査資料	88

### 下水道事業会計

1	経営の概要	102
2	予算執行状況	107
3	経営状況	109
4	財政状態	113
5	むすび	119
	決算審査資料	121

### 病院事業会計

1	経営の概要	137
2	予算執行状況	140
3	経営状況	142
4	財政状態	146
5	むすび	152
	決算審査資料	154

## 令和4年度豊川市公営企業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

- 1 令和4年度豊川市水道事業会計決算
- 2 令和4年度豊川市下水道事業会計決算
- 3 令和4年度豊川市病院事業会計決算

### 第2 審査の期間

- 1 令和5年6月21日から令和5年7月25日まで〔水道事業会計〕
- 2 令和5年6月21日から令和5年7月25日まで〔下水道事業会計〕
- 3 令和5年6月21日から令和5年7月25日まで〔病院事業会計〕

### 第3 審査の方法

決算審査にあたっては、地方公営企業法第30条第9項に基づき作成された決算報告書、財務諸表及び事業報告書における計数が、適正にその事業の経営成績及び財政状態を表示しているかを審査するため、関係諸帳簿と照合し、併せて関係職員の説明を求めるとともに、例月出納検査、定例監査及び行政監査の結果も参考にした。

### 第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表は、地方公営企業法及び関係諸規程に準拠して作成されており、かつ、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

# 水道事業会計





## 水道事業会計

### 1 経営の概要

#### (1) 業務の実績

本年度の業務量を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分		年 度		比 較	
		令和4年度	令和3年度	増 減	比 率
給 水 人 口		185,928 人	185,895 人	33 人	100.0 %
給 水 栓 数		80,858 栓	80,043 栓	815 栓	101.0 %
年 間 配 水 量		21,321,755 m <sup>3</sup>	21,565,748 m <sup>3</sup>	△ 243,993 m <sup>3</sup>	98.9 %
内 訳	自己水源配水量	7,849,186 m <sup>3</sup>	8,384,288 m <sup>3</sup>	△ 535,102 m <sup>3</sup>	93.6 %
	県営水道受水量	13,472,569 m <sup>3</sup>	13,181,460 m <sup>3</sup>	291,109 m <sup>3</sup>	102.2 %
	県水依存率	63.2 %	61.1 %	2.1 ㊦	—
一 日 配 水 能 力		86,510 m <sup>3</sup>	86,510 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	100.0 %
一 日 最 大 配 水 量		63,626 m <sup>3</sup>	62,611 m <sup>3</sup>	1,015 m <sup>3</sup>	101.6 %
一 日 平 均 配 水 量		58,416 m <sup>3</sup>	59,084 m <sup>3</sup>	△ 668 m <sup>3</sup>	98.9 %
年 間 有 収 水 量		19,680,830 m <sup>3</sup>	19,902,228 m <sup>3</sup>	△ 221,398 m <sup>3</sup>	98.9 %
有 収 率		92.3 %	92.3 %	0.0 ㊦	—
一 日 平 均 給 水 量		53,920 m <sup>3</sup>	54,527 m <sup>3</sup>	△ 607 m <sup>3</sup>	98.9 %
有収水量 1 m <sup>3</sup> 当り (消費税抜)	供給単価	149.55 円	148.82 円	0.73 円	100.5 %
	給水原価	132.49 円	126.23 円	6.26 円	105.0 %

本年度末の給水人口は、前年度に比べ 33 人 (0.0%)、給水栓数は、前年度に比べ 815 栓 (1.0%) それぞれ増加している。

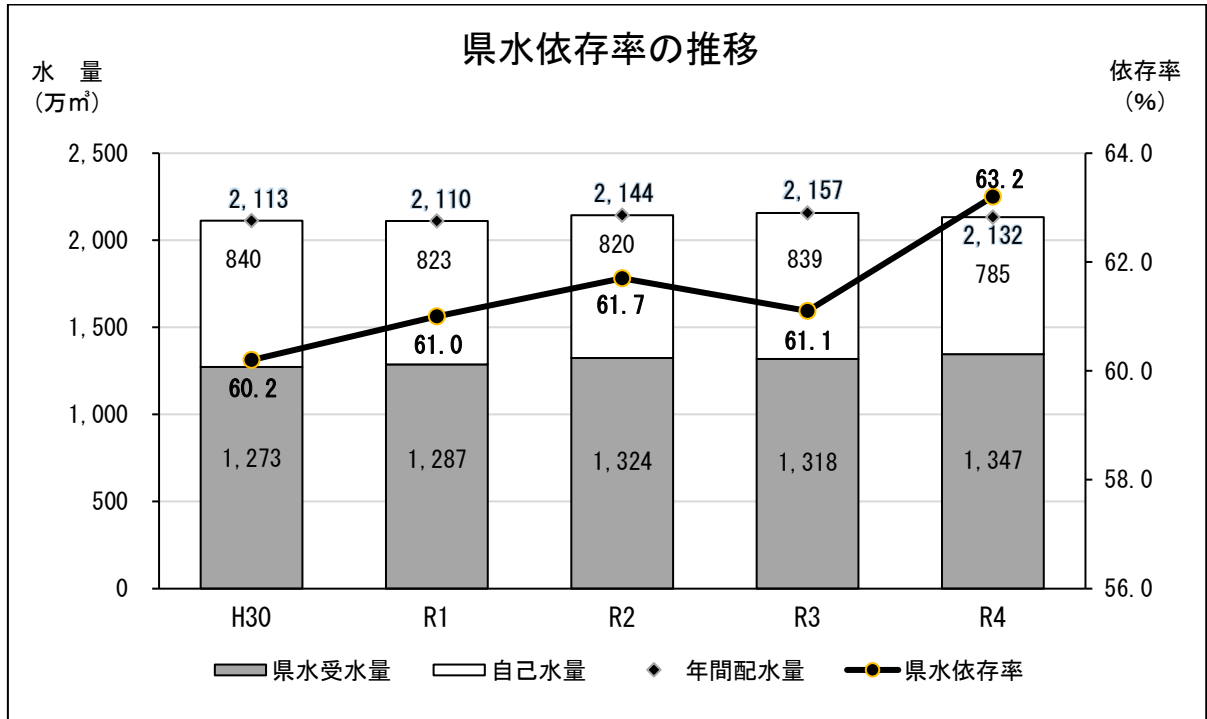
年間配水量は、前年度に比べ 24 万 3,993 m<sup>3</sup> (1.1%) 減少している。水源内訳は、県営水道受水量が前年度に比べ 29 万 1,109 m<sup>3</sup> (2.2%) 増加したが、自己水源配水量が前年度に比べ 53 万 5,102 m<sup>3</sup> (6.4%) 減少している。年間配水量に対する県営水道への依存率は 63.2%で、前年度に比べ 2.1 ポイント上昇している。

一日最大配水量は、前年度に比べ 1,015 m<sup>3</sup> (1.6%) 増加したが、一日平均配水量は、前年度に比べ 668 m<sup>3</sup> (1.1%) 減少している。

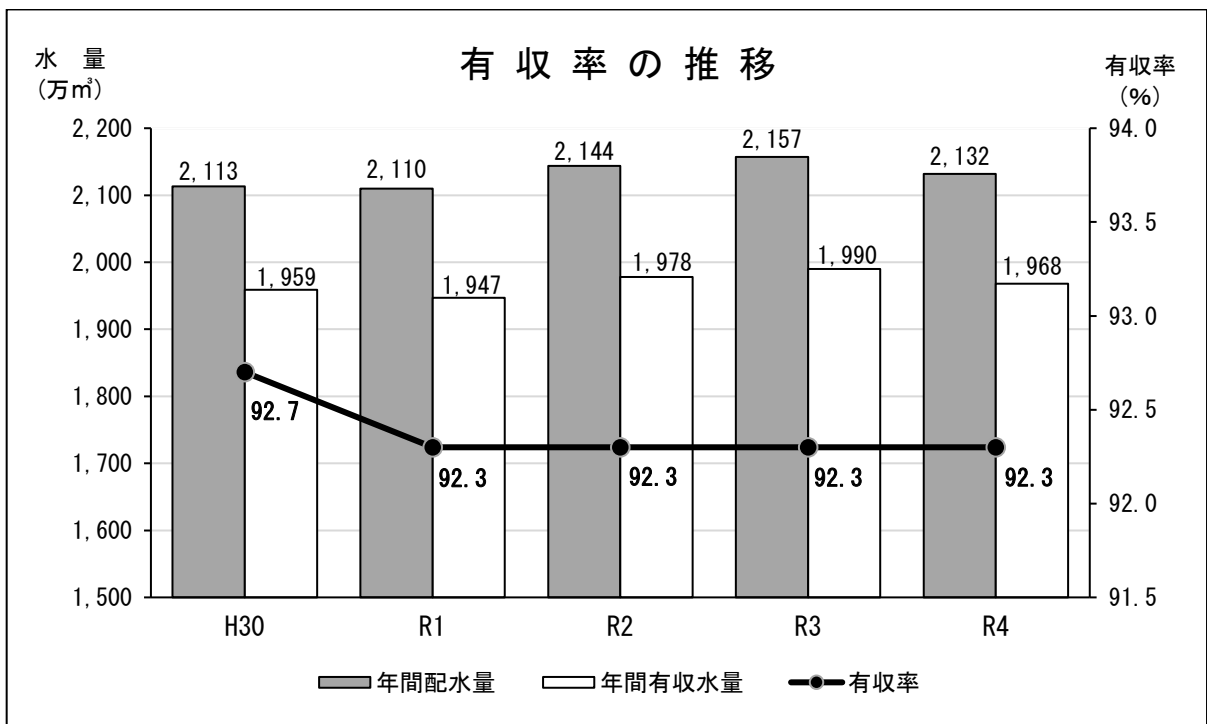
年間有収水量は、前年度に比べ 22 万 1,398 m<sup>3</sup> (1.1%) 減少している。また、年間配水量に対する有収率は、前年度と同じ 92.3%となっている。

供給単価は、前年度に比べ 0.73 円 (0.5%)、給水原価は、前年度に比べ 6.26 円 (5.0%) それぞれ増額となったが、1 m<sup>3</sup>当りの販売利益は 17.06 円で、前年度に比べ 5.53 円 (24.5%) の減額となっている。

なお、県水依存率、有収率及び基幹管路耐震化率の推移は、次のとおりである。

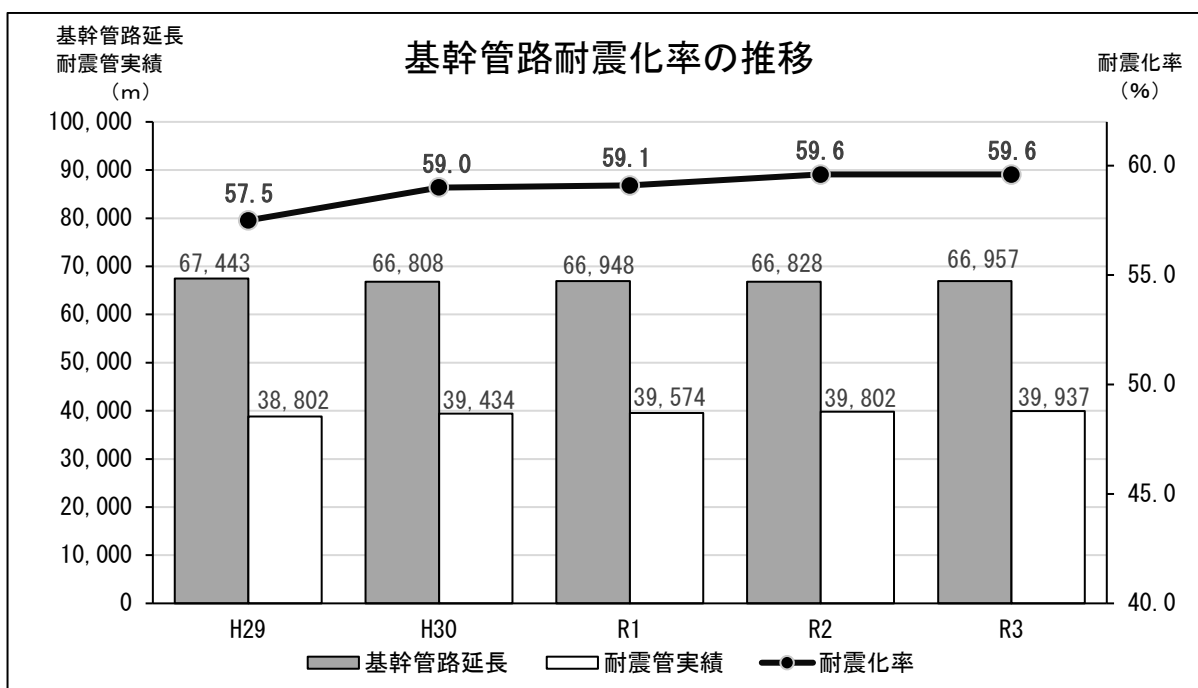


※ 県水依存率 = 県水受水量 / 年間配水量



※1 有収水量は給水収益(水道料金収入)となった水量

※2 有収率 = 年間有収水量 / 年間配水量 × 100



※1 基幹管路耐震化率＝（基幹管路耐震管延長（実績）／基幹管路総延長）×100

※2 基幹管路とは、導水管、送水管、配水管（口径 350mm以上）

※3 令和4年度はデータ未確定

## (2) 建設改良事業

本年度の建設改良事業を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	年 度		比 較	
	令和4年度	令和3年度	増 減	比 率
建設改良費	円 1,338,005,472	円 1,163,258,788	円 174,746,684	% 115.0
事務費	91,471,462	87,972,181	3,499,281	104.0
営業用設備費	179,655,550	313,309,000	△133,653,450	57.3
配水管新設費	1,066,878,460	761,977,607	304,900,853	140.0

（消費税抜）

建設改良費は、前年度に比べ1億7,474万6,684円（15.0%）の増額となっている。

営業用設備費の主な内容は、御津山第2配水池更新工事、一宮浄水場の送水ポンプ盤更新工事などを実施している。また、工具器具及び備品購入費としてガスクロマトグラフ質量分析計始め5件、量水器新設費として量水器953個を購入している。

配水管新設費の主な内容は、基幹管路及び鉄道軌道下の老朽管更新事業、他事業関連の配水管整備事業として区画整理事業に伴う配水管新設工事、公共下水道建設事業に伴う配水管布設替工事等を実施し、事業全体で延べ10,273mにわたる管路の布設及び布設替工事を施工している。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収入

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に 対する増減	収入率
	円	円	円	%
水道事業収益	3,700,959,000	3,750,539,085	49,580,085	101.3
営業収益	3,317,903,000	3,362,668,565	44,765,565	101.3
営業外収益	383,033,000	387,569,652	4,536,652	101.2
特別利益	23,000	300,868	277,868	—

(消費税込)

収益的収入の決算額は37億5,053万9,085円で、予算現額に対し4,958万85円の増額となり、収入率は101.3%となっている。

予算現額に対し増加した要因は、給水収益及び長期前受金戻入が増額となったことによるものである。

#### イ 支出

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	%
水道事業費用	3,279,594,000	3,182,048,398	97,545,602	97.0
営業費用	3,192,655,000	3,113,853,590	78,801,410	97.5
営業外費用	80,240,000	66,663,919	13,576,081	83.1
特別損失	1,699,000	1,530,889	168,111	90.1
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0

(消費税込)

収益的支出の決算額は31億8,204万8,398円で、予算現額に対し9,754万5,602円の不用額を生じ、執行率は97.0%となっている。

不用額の発生した要因は、営業費用のうち委託料及び減価償却費が減額となったことによるものである。

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 収入

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に 対する増減	収入率
資 本 的 収 入	円 260,807,000	円 301,886,427	円 41,079,427	% 115.8
負 担 金	260,785,000	301,089,477	40,304,477	115.5
固定資産売却代金	22,000	796,950	774,950	-

(消費税込)

資本的収入の決算額は3億188万6,427円で、予算現額に対し4,107万9,427円の増額となり、収入率は115.8%となっている。

予算現額に対し増加した要因は、工事負担金が増額となったことによるものである。

### イ 支出

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	円 1,957,476,000	円 1,726,877,063	円 6,321,700	円 224,277,237	% 88.2
建 設 改 良 費	1,693,188,000	1,462,642,783	6,321,700	224,223,517	86.4
企業債償還金	264,288,000	264,234,280	0	53,720	100.0

(消費税込)

資本的支出の決算額は17億2,687万7,063円で、予算現額に対し執行率は88.2%となっているが、翌年度繰越額632万1,700円を除いた執行率は88.5%で、2億2,427万7,237円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額14億2,499万636円は、減債積立金1億円、建設改良積立金1億円、過年度分損益勘定留保資金9億1,418万4,603円、当年度分損益勘定留保資金2億191万7,172円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億888万8,861円で補てんされている。

### 3 経営状況

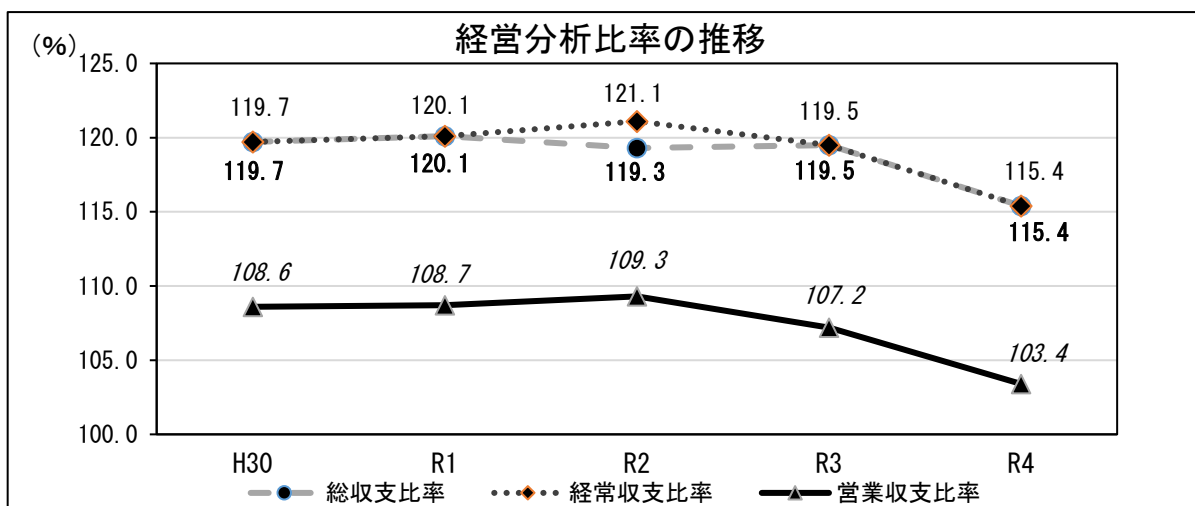
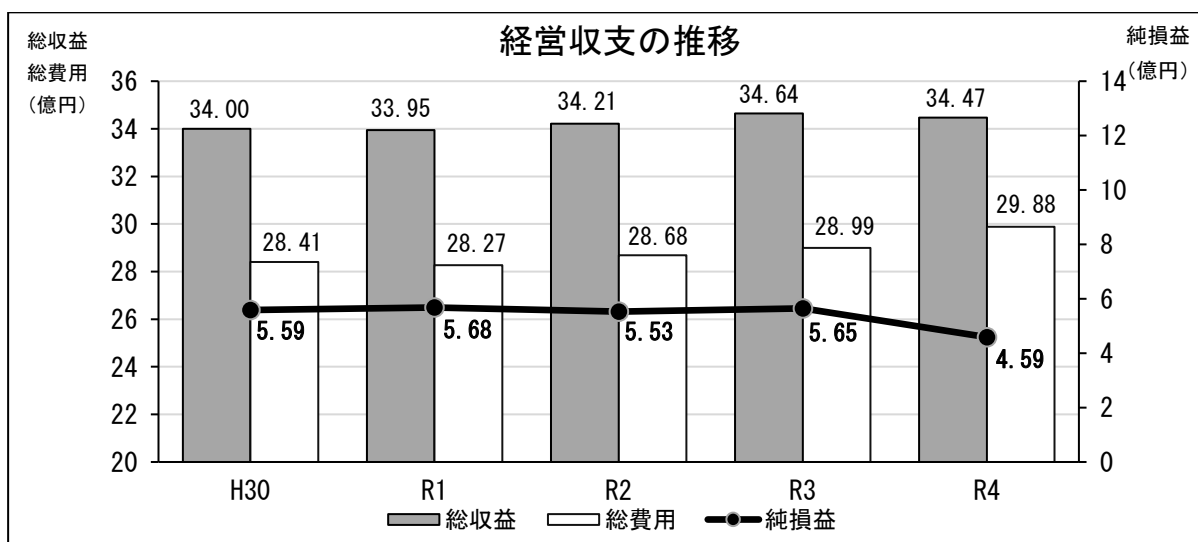
#### (1) 経営収支の状況

本年度の経営収支の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。なお、これ以降の額は、消費税抜きとする。

科目	年度	令和4年度	令和3年度	比較	
				増減	比率
総収益		3,447,143,972	3,464,247,763	△17,103,791	99.5
総費用		2,988,319,748	2,899,583,298	88,736,450	103.1
純損益		458,824,224	564,664,465	△105,840,241	81.3

経営収支の状況は、総収益34億4,714万3,972円に対し、総費用29億8,831万9,748円で、差引き4億5,882万4,224円の利益が生じている。前年度と比較すると、1億584万241円(18.7%)の減額となっている。

なお、経営収支、経営分析比率の推移は、次のとおりである。



※1 総収支比率＝総収益／総費用×100

※2 経常収支比率＝（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）×100

※3 営業収支比率＝営業収益／営業費用×100

## ア 収 益

本年度の収益を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目	年 度		比 較	
	令和4年度	令和3年度	増 減	比 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	3,059,755,857	3,069,766,956	△ 10,011,099	99.7
給 水 収 益	2,943,190,735	2,961,753,525	△ 18,562,790	99.4
その他の営業収益	116,565,122	108,013,431	8,551,691	107.9
営 業 外 収 益	387,111,897	394,295,409	△ 7,183,512	98.2
受 取 利 息	576,000	576,000	0	100.0
長期前受金戻入	379,444,469	385,981,186	△ 6,536,717	98.3
雑 収 益	7,091,428	7,738,223	△ 646,795	91.6
特 別 利 益	276,218	185,398	90,820	149.0
固定資産売却益	246,500	0	246,500	皆増
過年度損益修正益	29,718	185,398	△ 155,680	16.0
総 収 益	3,447,143,972	3,464,247,763	△ 17,103,791	99.5

営業収益は、前年度に比べ1,001万1,099円（0.3%）の減額となっている。その主な内容は、給水収益が減額となっている。

営業外収益は、前年度に比べ718万3,512円（1.8%）の減額となっている。その主な内容は、長期前受金戻入が減額となっている。

特別利益は、固定資産売却益の皆増により、前年度に比べ9万820円の増額となっている。

## イ 費用

本年度の費用を前年度と比較すると、次のとおりである。

科目	年度		比較	
	令和4年度	令和3年度	増減	比率
営業費用	円 2,960,478,922	円 2,863,624,605	円 96,854,317	% 103.4
原水及び浄水費	1,199,698,696	1,091,191,873	108,506,823	109.9
配水費	185,388,207	157,451,246	27,936,961	117.7
給水費	96,834,744	105,762,330	△ 8,927,586	91.6
業務費	164,532,415	162,885,081	1,647,334	101.0
総係費	121,424,714	118,792,281	2,632,433	102.2
減価償却費	1,145,566,501	1,140,356,171	5,210,330	100.5
資産減耗費	47,033,645	87,185,623	△ 40,151,978	53.9
営業外費用	26,448,667	34,630,293	△ 8,181,626	76.4
支払利息	26,034,719	34,251,788	△ 8,217,069	76.0
雑支出	413,948	378,505	35,443	109.4
特別損失	1,392,159	1,328,400	63,759	104.8
固定資産売却損	0	2,970	△ 2,970	皆減
過年度損益修正損	1,392,159	1,325,430	66,729	105.0
総費用	2,988,319,748	2,899,583,298	88,736,450	103.1

営業費用は、前年度に比べ 9,685 万 4,317 円 (3.4%) の増額となっている。その主な内容は、給水費、資産減耗費が減額となったが、原水及び浄水費、配水費が増額となっている。

営業外費用は、前年度に比べ 818 万 1,626 円 (23.6%) の減額となっている。その主な内容は支払利息が減額となっている。

特別損失は、過年度損益修正損の増額により、前年度に比べ 6 万 3,759 円の増額となっている。



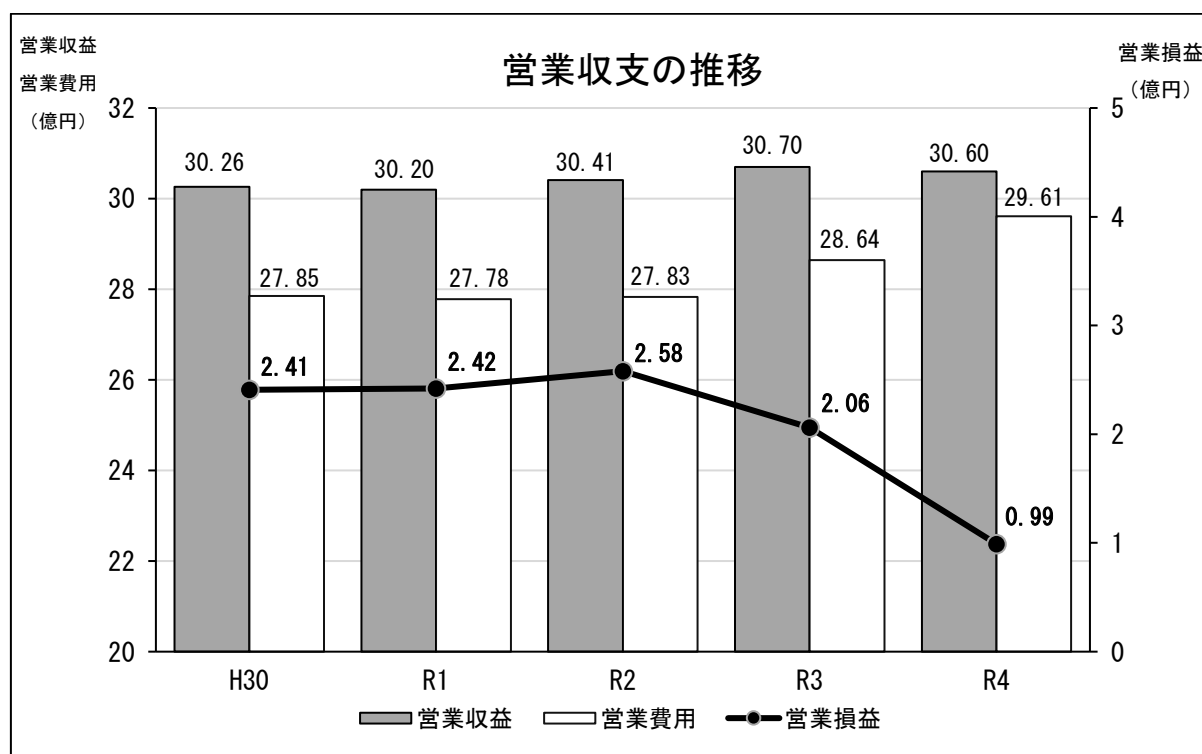
## (2) 営業収支の状況

本年度の営業収支の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

科目	年 度		比 較	
	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減	比 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	3,059,755,857	3,069,766,956	△ 10,011,099	99.7
営 業 費 用	2,960,478,922	2,863,624,605	96,854,317	103.4
営 業 損 益	99,276,935	206,142,351	△ 106,865,416	48.2

営業収支の状況は、営業収益 30 億 5,975 万 5,857 円に対し、営業費用 29 億 6,047 万 8,922 円で、差引き 9,927 万 6,935 円の営業利益が生じている。前年度と比較すると、1 億 686 万 5,416 円（51.8%）の減額となっている。

なお、営業収支の推移は、次のとおりである。



## 4 財政状態

### (1) 資産

本年度の資産を前年度と比較すると、次のとおりである。

科目	令和4年度		令和3年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
	円	%	円	%	円	%
資産	32,579,212,139	100.0	32,500,839,451	100.0	78,372,688	100.2
固定資産	29,200,259,693	89.6	28,934,452,867	89.0	265,806,826	100.9
有形固定資産	28,999,888,193	89.0	28,734,081,367	88.4	265,806,826	100.9
無形固定資産	371,500	0.0	371,500	0.0	0	100.0
投資その他の資産	200,000,000	0.6	200,000,000	0.6	0	100.0
流動資産	3,378,952,446	10.4	3,566,386,584	11.0	△ 187,434,138	94.7
現金預金	2,782,856,312	8.5	3,065,513,664	9.4	△ 282,657,352	90.8
未収金	582,932,054	1.8	426,483,188	1.3	156,448,866	137.0
貸倒引当金	△ 6,286,030		△ 5,454,000		△ 832,030	
貯蔵品	18,450,110	0.1	13,843,732	0.1	4,606,378	133.3
前払金	0	0.0	65,000,000	0.2	△ 65,000,000	皆減
その他流動資産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	100.0

資産総額は、前年度に比べ7,837万2,688円(0.2%)の増額となっている。

資産の内容は、次のとおりである。

#### ア 固定資産

固定資産総額は、前年度に比べ2億6,580万6,826円(0.9%)の増額となっている。

その主な内容は、有形固定資産の機械及び装置、建物がそれぞれ減額となったが、構築物及び建設仮勘定がそれぞれ増額となっている。

無形固定資産及び投資その他の資産は、前年度と同額となっている。

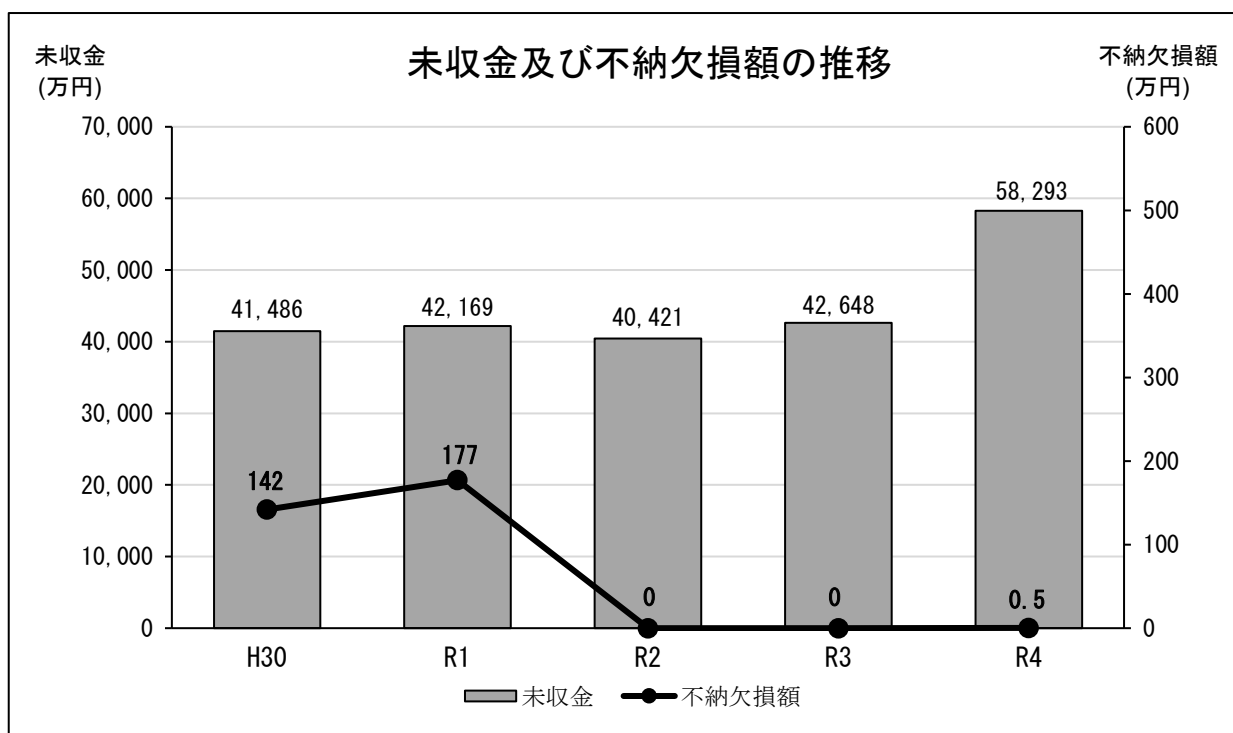
## イ 流動資産

流動資産総額は、前年度に比べ1億8,743万4,138円(5.3%)の減額となっている。その主な内容は、未収金が増額となったが、現金預金が減額となっている。

未収金の内訳については、次のとおりである。なお、下表の未収金は、貸倒引当処理前の額である。

区 分	年 度		比 較	
	令和4年度	令和3年度	増 減	比 率
現 年 度 未 収 金	円 575,541,569	円 420,745,469	円 154,796,100	% 136.8
営 業 未 収 金 (うち水道料金)	428,031,608 (306,801,705)	329,143,617 (310,754,128)	98,887,991 (△3,952,423)	130.0 (98.7)
営 業 外 未 収 金	26,002,800	5,171,320	20,831,480	502.8
そ の 他 未 収 金	121,507,161	86,430,532	35,076,629	140.6
過 年 度 未 収 金 (うち水道料金)	7,390,485 (7,390,485)	5,737,719 (5,737,719)	1,652,766 (1,652,766)	128.8 (128.8)
計	582,932,054	426,483,188	156,448,866	136.7

未収金及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。



## (2) 負債及び資本

本年度の負債及び資本を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
負 債	11,610,501,965	35.6	11,990,953,501	36.9	△ 380,451,536	96.8
固 定 負 債	1,478,825,949	4.5	1,751,888,392	5.4	△ 273,062,443	84.4
企 業 債	1,167,998,456	3.6	1,417,700,811	4.4	△ 249,702,355	82.4
引 当 金	310,827,493	0.9	334,187,581	1.0	△ 23,360,088	93.0
流 動 負 債	948,103,522	2.9	1,079,074,623	3.3	△ 130,971,101	87.9
企 業 債	249,702,355	0.8	264,234,280	0.8	△ 14,531,925	94.5
未 払 金	603,964,436	1.8	718,193,148	2.2	△ 114,228,712	84.1
引 当 金	24,964,664	0.1	25,159,906	0.1	△ 195,242	99.2
そ の 他 流 動 負 債	69,472,067	0.2	71,487,289	0.2	△ 2,015,222	97.2
繰 延 収 益	9,183,572,494	28.2	9,159,990,486	28.2	23,582,008	100.3
長 期 前 受 金	17,921,324,522	55.0	17,562,598,069	54.0	358,726,453	102.0
収 益 化 累 計 額	△ 8,737,752,028	△ 26.8	△ 8,402,607,583	△ 25.8	△ 335,144,445	104.0
資 本	20,968,710,174	64.4	20,509,885,950	63.1	458,824,224	102.2
資 本 金	17,184,548,908	52.8	16,598,567,722	51.1	585,981,186	103.5
剰 余 金	3,784,161,266	11.6	3,911,318,228	12.0	△ 127,156,962	96.7
資 本 剰 余 金	1,832,330,909	5.6	1,832,330,909	5.6	0	100.0
利 益 剰 余 金	1,951,830,357	6.0	2,078,987,319	6.4	△ 127,156,962	93.9
負 債 ・ 資 本 合 計	32,579,212,139	100.0	32,500,839,451	100.0	78,372,688	100.2

### ア 負 債

負債総額は、前年度に比べ3億8,045万1,536円(3.2%)の減額となっている。

負債の内容は、次のとおりである。

(7) 固定負債

固定負債総額は、前年度に比べ2億7,306万2,443円(15.6%)の減額となっている。その主な内容は、企業債が減額となっている。

(イ) 流動負債

流動負債総額は、前年度に比べ1億3,097万1,101円(12.1%)の減額となっている。その主な内容は、未払金が減額となっている。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比べ2,358万2,008円(0.3%)の増額となっている。その主な内容は、長期前受金が増額となっている。

イ 資本

資本総額は、前年度に比べ4億5,882万4,224円(2.2%)の増額となっている。資本の内容は、次のとおりである。

(7) 資本金

資本金総額は、前年度に比べ5億8,598万1,186円(3.5%)の増額となっている。その内容は、未処分利益剰余金の一部を資本金に組み入れたことによるものである。

(イ) 剰余金

剰余金総額は、前年度に比べ1億2,715万6,962円(3.3%)の減額となっている。その内容は、利益剰余金のうち、未処分利益剰余金において、当年度純利益4億5,882万4,224円が増額となったが、資本金へ5億8,598万1,186円組み入れたことによるものである。

### (3) 資金の状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
	円	円	円
当年度純利益	458,824,224	564,664,465	△ 105,840,241
減価償却費	1,145,566,501	1,140,356,171	5,210,330
固定資産除却費	43,520,645	55,762,623	△ 12,241,978
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	832,030	1,593,000	△ 760,970
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 169,047	△ 907,712	738,665
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 26,195	△ 147,329	121,134
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,325,088	1,035,431	△ 5,360,519
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 19,035,000	△ 26,170,000	7,135,000
長期前受金戻入額	△ 379,444,469	△ 385,981,186	6,536,717
受取利息	△ 576,000	△ 576,000	0
支払利息	26,034,719	34,251,788	△ 8,217,069
固定資産の売却損益 (△は益)	△ 246,500	2,970	△ 249,470
未収金の増減額 (△は増加)	△ 144,358,919	△ 7,029,780	△ 137,329,139
未払金の増減額 (△は減少)	△ 67,373,690	15,706,834	△ 83,080,524
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 2,015,222	△ 1,224,770	△ 790,452
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 4,606,378	△ 89,852	△ 4,516,526
前払金の増減額 (△は減少)	0	△ 65,000,000	65,000,000
計	1,052,601,611	1,326,246,653	△ 273,645,042
利息の受取額	576,000	576,000	0
利息の支払額	△ 26,034,719	△ 34,251,788	8,217,069
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,027,142,892	1,292,570,865	△ 265,427,973
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,338,005,472	△ 1,163,258,788	△ 174,746,684
有形固定資産の売却による収入	971,000	29,706	941,294
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	14,783,500	17,073,250	△ 2,289,750
その他の負担金収入	270,629,977	233,588,527	37,041,450
未収金の増減額 (△は増加)	△ 12,089,947	△ 15,244,670	3,154,723
未払金の増減額 (△は減少)	△ 46,855,022	△ 131,279,453	84,424,431
前払金の増減額 (△は減少)	65,000,000	0	65,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,045,565,964	△ 1,059,091,428	13,525,464

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
	円	円	円
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 264,234,280	△ 268,875,741	4,641,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 264,234,280	△ 268,875,741	4,641,461
資金増加（又は減少）額	△ 282,657,352	△ 35,396,304	△ 247,261,048
資金期首残高	3,065,513,664	3,100,909,968	△ 35,396,304
資金期末残高	2,782,856,312	3,065,513,664	△ 282,657,352

※ 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローが、10億2,714万2,892円で、前年度に比べ2億6,542万7,973円の減額となったが、投資活動によるキャッシュ・フローが、△10億4,556万5,964円で、前年度に比べ1,352万5,464円、財務活動によるキャッシュ・フローが、△2億6,423万4,280円で、前年度に比べ464万1,461円それぞれ増額となっている。

この3区分の活動により、資金期末残高は、27億8,285万6,312円で、前年度に比べ2億8,265万7,352円の減額となっている。

## 5 むすび

以上が、令和4年度の水道事業決算審査の概要であるが、次のとおり意見を述べて本審査のむすびとする。

### (1) 業務実績について

業務実績の状況は、給水人口が18万5,928人で、前年度に比べ33人(0.0%)、給水栓数は8万858栓で、前年度に比べ815栓(1.0%)それぞれ増加している。一方、年間配水量は2,132万1,755 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ24万3,993 $\text{m}^3$ (1.1%)減少する中、「自己水源配水量」対「県営水道受水量」の内訳比率は36.8%(前年度38.9%)対63.2%(前年度61.1%)で、県水への依存度が高まっている。

また、水道料金収入の基となる年間有収水量は1,968万830 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ22万1,398 $\text{m}^3$ (1.1%)減少している。なお、給水施設の効率性をみる有収率は、前年度と同じ92.3%となっている。口径13mm水栓での使用水量の減少など、引き続き、社会情勢等を把握した水需要の予測に努められたい。

### (2) 建設改良事業について

建設改良費は13億3,800万5,472円で、前年度に比べ1億7,474万6,684円(15.0%)の増額となっている。事業の主な内容は、基幹管路や鉄道軌道下の老朽管更新を重点に、配水管整備事業を計画的に実施するとともに、土地区画整理事業、公共下水道整備事業など他事業の進捗に関連して配水管整備と拡充を図り、延べ10,273mの布設及び布設替工事を施工している。また、施設整備事業として、基幹施設の安定稼働を図るため、御津山第2配水池の更新工事、一宮浄水場の送水ポンプ盤の更新工事等を実施している。

### (3) 経営成績について

総収益は34億4,714万3,972円で、前年度に比べ1,710万3,791円(0.5%)減収となっているが、総費用は29億8,831万9,748円で、前年度に比べ8,873万6,450円(3.1%)増加となっている。この結果、本年度は4億5,882万4,224円の純利益となっている。このように、給水収益が減少し、物価等の高騰による支出が増加しているものの、純利益を計上でき、料金回収率も事業に必要な費用を給水収益で賄っている状況とされる100%を上回っていることから良好な状態にあると認められた。

また、経営の健全性を示す経常収支比率は、動力費の増加により、前年度と比較して4.1%減少の115.4%となっているが、健全経営の水準とされる100%を上回っている。



#### (4) 財政状態について

貸借対照表から主要な経営指標を求めると、経営の安全性を示す自己資本構成比率が92.6%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。また、他機関からの資本依存度を示

す固定負債構成比率は4.5%で、企業債残高の減少により0.9ポイント改善している。短期債務に対する支払い能力を示す流動比率は356.4%で、前年度に比べ25.9ポイント上昇し、理想とする比率の200%を大きく上回っていることから、健全な財政状態が維持されていると判断される。

キャッシュ・フローの状況を見ると、フリー・キャッシュ・フロー（業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計）がマイナスとなっている。これは、平成29年度以来の状況であるが、資金の運用に注意が必要となる。

#### (5) 今後の経営について

経営環境は、将来的な人口減少等に伴う給水収益の減少、水道施設の維持更新期への移行、災害に強い施設整備の必要性など事業を取り巻く環境は、ますます厳しくなると想定される。継続して財源確保、未収金対策を進め、これまでの進捗状況や経営状況の再点検を踏まえ、「豊川市水道事業経営戦略」の一層の進捗を図る必要がある。

当年度は、下水道事業との組織統合により経営課が新設され、管理運営体制の統一化がなされた。また、平成30年度に策定した「豊川市水道事業経営戦略」の中間見直しを行い、その中で、広域化による物品調達や委託業務の共同発注の検討、AIを活用した漏水調査、スマートメーターの導入検討など、更なる業務の効率化、経営健全化に向けた取組に期待するところである。

一方、将来的に発生すると予想される南海トラフなどの巨大地震等の自然災害に備えて、可能な限り早期に基幹管路の耐震化、緊急時に対応可能な施設設備の強化に取り組まれたい。また、危機管理及び水道事業の継続性を担保する上でも、人材育成及び専門技術の継承等により、組織の活性化に引き続き努められたい。

市民活動にとって重要なライフラインである水道事業が、将来にわたり持続可能な事業経営となるよう、投資と財政収支のバランスを保ちながら、一層の事業の進捗と更なる経営基盤の安定化に取り組まれたい。



# 水道事業会計決算審査資料

## 目 次

資料1	業務実績表	88
資料2	経営分析表	90
資料3	予算決算対照表	96
資料4	損益計算書の構成・比較表	98
資料5	貸借対照表の構成・比較表	100

## 資料1

## 業 務 実

項 目		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
給水区域内人口		人	186,314	186,277	186,554
計画給水人口		人	186,100	186,100	186,100
年度末給水人口		人	185,928	185,895	186,153
普及率		%	99.8	99.8	99.8
年度末給水栓数		栓	80,858	80,043	78,851
年間配水量		m <sup>3</sup>	21,321,755	21,565,748	21,441,546
年間有収水量		m <sup>3</sup>	19,680,830	19,902,228	19,784,889
有収率		%	92.3	92.3	92.3
一日配水能力		m <sup>3</sup>	86,510	86,510	86,510
一日平均配水量		m <sup>3</sup>	58,416	59,084	58,744
一日最大配水量		m <sup>3</sup>	63,626	62,611	62,833
一日最小配水量		m <sup>3</sup>	52,586	53,515	52,958
配水管等延長		m	1,309,259	1,301,626	1,298,305
職員数		人	38	36	36
内 訳	主事(事務員を含む)	人	12	11	10
	技師(技術員を含む)	人	26	25	26
有収水量 1 m <sup>3</sup> 当り (消費税抜)	供給単価	円	149.55	148.82	147.96
	給水原価	円	132.49	126.23	123.88

績 表

対前年度比		摘 要
令和4年度	令和3年度	
%	%	
100.0	99.9	令和5年3月31日登録人口
100.0	100.0	
100.0	99.9	
-	-	年度末給水人口 ÷ 給水区域内人口
101.0	101.5	
98.9	100.6	
98.9	100.6	
-	-	年間有収水量 ÷ 年間配水量
100.0	100.0	
98.9	100.6	年間日数 令和4年度365日、3年度365日、2年度365日
101.6	99.6	令和4年6月29日
98.3	101.1	令和4年8月13日
100.6	100.3	
105.6	100.0	再任用職員を含む。（会計年度任用職員を除く。）
109.1	110.0	
104.0	96.2	
100.5	100.6	給水収益 ÷ 年間有収水量
105.0	101.9	{経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入} ÷ 年間有収水量

## 資料2

## 經 営 分

分析項目	比 率			算 式
	4年度	3年度	2年度	
構成比率（安全性分析）	%	%	%	
1 固定資産構成比率	89.6	89.0	89.2	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$ 固定資産＝貸借対照表の額
2 流動資産構成比率	10.4	11.0	10.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$ 総資産＝貸借対照表の額
3 固定負債構成比率	4.5	5.4	6.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ 固定負債＝固定負債＋借入資本金
4 流動負債構成比率	2.9	3.3	3.7	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$ 総資本＝資本＋負債
5 自己資本構成比率	92.6	91.3	90.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
財務比率（流動性分析）				
6 流動資産対固定資産比率	11.6	12.3	12.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
7 固定比率	96.8	97.5	99.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
8 固定長期適合率	92.3	92.1	92.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
9 流動比率	356.4	330.5	292.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
10 酸性試験比率 （当座比率）	354.3	323.1	291.4	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
11 現金預金比率 （現金比率）	293.5	284.1	258.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
12 負債比率	8.0	9.5	11.1	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ 負債＝固定負債＋流動負債

析 表

説	明
<p><b>【構成比率（安全性分析）は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】</b></p>	
<p>1 固定資産構成比率</p> <p>2 流動資産構成比率</p>	<p>それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。</p> <p>なお、両者の比率の合計は 100 となる。</p>
<p>3 固定負債構成比率</p> <p>4 流動負債構成比率</p> <p>5 自己資本構成比率</p>	
<p><b>【財務比率（流動性分析）は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】</b></p>	
6	<p>流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産との関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。</p>
7	<p>固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。</p>
8	<p>固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。</p>
9	<p>流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である。</p>
10	<p>酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。</p>
11	<p>現金預金比率（現金比率）は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
12	<p>負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。</p>

分析項目	比 率			算 式
	4年度	3年度	2年度	
回轉率（生産性分析）	回	回	回	
13 総資本回轉率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$ 平均=(期首+期末)÷2
14 自己資本回轉率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$
15 固定資産回轉率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$
16 流動資産回轉率	0.9	0.9	0.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$
17 現金預金回轉率	2.1	1.9	1.9	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
18 未収金回轉率	7.9	9.4	9.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$
19 貯蔵品回轉率	0.2	0.2	0.3	$\frac{\text{当年度払出額}}{\text{平均貯蔵品}}$
収 益 率	%	%	%	
20 総資本利益率	1.4	1.7	1.8	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
21 純利益対総収益比率	13.3	16.3	16.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
22 営業利益対営業収益比率	3.2	6.7	8.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
23 総収益対総費用比率 (総収支比率)	115.4	119.5	119.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
24 営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	103.4	107.2	109.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$



析 表

説	明
<p>【回転率（生産性分析）は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は、大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。】</p>	
13	総資本回転率は、企業に投下され、運用されている資本の効率を測定するものである。
14	自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
15	固定資産回転率は、企業活動である営業収益と設備資産（固定資産）に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
16	流動資産回転率は、営業収益と流動資産との関係を示すものであり、流動資産の利用状況を見るためのものである。また、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
17	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
18	未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
19	貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消し、これを補充する速度を明らかにするものである。この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくて済むので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
<p>【収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は、大きいほど良好である。】</p>	
20	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
21	純利益対総収益比率は、総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
22	営業利益対営業収益比率は、営業収益に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
23	総収益対総費用比率（総収支比率）は、総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
24	営業収益対営業費用比率（営業収支比率）は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって、経営活動の成否が判断されるものである。

分析項目	比 率			算 式
	4年度	3年度	2年度	
その他の比率	%	%	%	
25 企業債償還額対 料金収入比率	9.0	9.1	9.1	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
26 支払利息対 料金収入比率	0.9	1.2	1.4	$\frac{\text{支払利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
27 未収金比率	16.7	12.2	11.7	$\frac{\text{未収金}}{\text{総収益}} \times 100$
28 利子負担率	1.7	1.9	2.0	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$ 負債＝一時借入金＋企業債
29 減価償却率	3.9	3.9	3.8	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$
30 施設利用率	67.5	68.3	67.9	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
31 最大稼働率	73.5	72.4	72.6	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
32 負 荷 率	91.8	94.4	93.5	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
33 労働分配率	7.4	6.9	6.6	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
34 労働生産性	千円 117,683	千円 127,907	千円 132,218	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$ 損益勘定職員数＝年度末職員数

析 表

説	明
25	<p><b>企業債償還額対料金収入比率</b>は、料金収入に対する企業債償還額の割合を示すものである。</p>
26	<p><b>支払利息対料金収入比率</b>は、料金収入に対する支払利息の割合を示すものである。</p>
27	<p><b>未収金比率</b>は、総収益のうち未収金となったものの割合を示すものである。</p>
28	<p><b>利子負担率</b>は、損益計算書が示す支払利息を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利子率を計算したものである。</p>
29	<p><b>減価償却率</b>は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。</p>
30	<p><b>施設利用率</b>は、利用度に比し、過大投資又は必要以上の先行投資を取り過ぎていることはないかを見るものである。</p>
31	<p><b>最大稼働率</b>は、ほぼ100%であれば良いが、これが100%をかなり下回っていれば過大投資とすることができる。</p>
32	<p><b>負荷率</b>は、非常に低い場合は、年間を通してみて1日単位の使用水量の格差が大きいということであるから、その原因を究明する必要がある。</p>
33	<p><b>労働分配率</b>は、営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標である。</p>
34	<p><b>労働生産性</b>は、人的資源が効率的に活用されているか否かを示す指標である。数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。</p>

## 資料3

## 予 算 決 算

## 1 収益的収入及び支出

## 収 入

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		決算額の予算現額に対する比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
水道事業収益	3,700,959,000	100.0	100.0	3,750,539,085	100.0	100.0	101.3	102.5
営業収益	3,317,903,000	89.7	89.3	3,362,668,565	89.7	89.5	101.3	102.8
営業外収益	383,033,000	10.3	10.7	387,569,652	10.3	10.5	101.2	100.6
特別利益	23,000	0.0	0.0	300,868	0.0	0.0	-	883.2

(消費税込)

## 2 資本的収入及び支出

## 収 入

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		決算額の予算現額に対する比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資本的収入	260,807,000	100.0	100.0	301,886,427	100.0	100.0	115.8	92.3
負担金	260,785,000	100.0	100.0	301,089,477	99.7	100.0	115.5	92.3
固定資産 売却代金	22,000	0.0	0.0	796,950	0.3	0.0	-	-

(消費税込)

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 14 億 2,499 万 636 円は、減債積立金 1 億円、  
2 億 191 万 7,172 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 888 万 8,861 円

対 照 表

支 出

科 目	予算現額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決算額の予算現額に対する比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
水道事業費用	3,279,594,000	100.0	100.0	3,182,048,398	100.0	100.0	97.0	98.0
営業費用	3,192,655,000	97.3	96.6	3,113,853,590	97.9	96.7	97.5	98.1
営業外費用	80,240,000	2.4	3.2	66,663,919	2.1	3.3	83.1	100.0
特別損失	1,699,000	0.1	0.0	1,530,889	0.0	0.0	90.1	88.3
予備費	5,000,000	0.2	0.2	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(消費税込)

支 出

科 目	予算現額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決算額の予算現額に対する比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資本的支出	1,957,476,000	100.0	100.0	1,726,877,063	100.0	100.0	88.2	82.6
建設改良費	1,693,188,000	86.5	85.6	1,462,642,783	84.7	82.5	86.4	79.6
企業債償還金	264,288,000	13.5	14.4	264,234,280	15.3	17.5	100.0	100.0

(消費税込)

建設改良積立金1億円、過年度分損益勘定留保資金9億1,418万4,603円、当年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

## 資料4

## 損 益 計 算 書 の

科 目	借		方		比 較	
	令和4年度		令和3年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	2,960,478,922	99.1	2,863,624,605	98.8	96,854,317	103.4
原水及び浄水費	1,199,698,696	40.2	1,091,191,873	37.7	108,506,823	109.9
配 水 費	185,388,207	6.2	157,451,246	5.4	27,936,961	117.7
給 水 費	96,834,744	3.2	105,762,330	3.7	△ 8,927,586	91.6
業 務 費	164,532,415	5.5	162,885,081	5.6	1,647,334	101.0
総 係 費	121,424,714	4.1	118,792,281	4.1	2,632,433	102.2
減価償却費	1,145,566,501	38.3	1,140,356,171	39.3	5,210,330	100.5
資産減耗費	47,033,645	1.6	87,185,623	3.0	△ 40,151,978	53.9
営 業 外 費 用	26,448,667	0.9	34,630,293	1.2	△ 8,181,626	76.4
支 払 利 息	26,034,719	0.9	34,251,788	1.2	△ 8,217,069	76.0
雑 支 出	413,948	0.0	378,505	0.0	35,443	109.4
特 別 損 失	1,392,159	0.0	1,328,400	0.0	63,759	104.8
固定資産売却損	0	0.0	2,970	0.0	△ 2,970	0.0
過年度損益修正損	1,392,159	0.0	1,325,430	0.0	66,729	105.0
小 計	2,988,319,748	100.0	2,899,583,298	100.0	88,736,450	103.1
当 年 度 純 利 益	458,824,224		564,664,465		△ 105,840,241	81.3
合 計	3,447,143,972		3,464,247,763		△ 17,103,791	99.5

構 成 ・ 比 較 表

貸 方						
科 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	3,059,755,857	88.8	3,069,766,956	88.6	△ 10,011,099	99.7
給 水 収 益	2,943,190,735	85.4	2,961,753,525	85.5	△ 18,562,790	99.4
その他の営業収益	116,565,122	3.4	108,013,431	3.1	8,551,691	107.9
営 業 外 収 益	387,111,897	11.2	394,295,409	11.4	△ 7,183,512	98.2
受 取 利 息	576,000	0.0	576,000	0.0	0	100.0
長期前受金戻入	379,444,469	11.0	385,981,186	11.2	△ 6,536,717	98.3
雑 収 益	7,091,428	0.2	7,738,223	0.2	△ 646,795	91.6
特 別 利 益	276,218	0.0	185,398	0.0	90,820	149.0
固定資産売却益	246,500	0.0	0	0.0	246,500	皆増
過年度損益修正益	29,718	0.0	185,398	0.0	△ 155,680	16.0
合 計	3,447,143,972	100.0	3,464,247,763	100.0	△ 17,103,791	99.5

## 資料5

## 貸借対照表の

科 目	借		方		比 較	
	令和4年度		令和3年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	29,200,259,693	89.6	28,934,452,867	89.0	265,806,826	100.9
有 形 固 定 資 産	28,999,888,193	89.0	28,734,081,367	88.4	265,806,826	100.9
土 地	562,018,149	1.7	562,018,149	1.7	0	100.0
建 物	258,912,268	0.8	275,648,093	0.8	△ 16,735,825	93.9
構 築 物	26,133,935,713	80.2	25,870,513,638	79.6	263,422,075	101.0
機 械 及 び 装 置	1,755,434,338	5.4	1,786,755,166	5.5	△ 31,320,828	98.2
車 両 及 び 運 搬 具	2,064,029	0.0	2,317,327	0.0	△ 253,298	89.1
工 具 器 具 及 び 備 品	53,687,819	0.2	55,564,325	0.2	△ 1,876,506	96.6
量 水 器	116,865,671	0.3	115,418,499	0.4	1,447,172	101.3
建 設 仮 勘 定	116,970,206	0.4	65,846,170	0.2	51,124,036	177.6
無 形 固 定 資 産	371,500	0.0	371,500	0.0	0	100.0
電 話 加 入 権	371,500	0.0	371,500	0.0	0	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産	200,000,000	0.6	200,000,000	0.6	0	100.0
投 資 有 価 証 券	200,000,000	0.6	200,000,000	0.6	0	100.0
流 動 資 産	3,378,952,446	10.4	3,566,386,584	11.0	△ 187,434,138	94.7
現 金 預 金	2,782,856,312	8.5	3,065,513,664	9.4	△ 282,657,352	90.8
未 収 金	582,932,054	1.8	426,483,188	1.3	156,448,866	137.0
貸 倒 引 当 金	△ 6,286,030		△ 5,454,000		△ 832,030	
貯 蔵 品	18,450,110	0.1	13,843,732	0.1	4,606,378	133.3
前 払 金	0	0.0	65,000,000	0.2	△ 65,000,000	0.0
そ の 他 流 動 資 産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	100.0
資 産 合 計	32,579,212,139	100.0	32,500,839,451	100.0	78,372,688	100.2



構 成 ・ 比 較 表

貸 方						
科 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	1,478,825,949	4.5	1,751,888,392	5.4	△ 273,062,443	84.4
企 業 債	1,167,998,456	3.6	1,417,700,811	4.4	△ 249,702,355	82.4
引 当 金	310,827,493	0.9	334,187,581	1.0	△ 23,360,088	93.0
退職給付引当金	207,083,995	0.6	211,409,083	0.6	△ 4,325,088	98.0
修繕引当金	103,743,498	0.3	122,778,498	0.4	△ 19,035,000	84.5
流 動 負 債	948,103,522	2.9	1,079,074,623	3.3	△ 130,971,101	87.9
企 業 債	249,702,355	0.8	264,234,280	0.8	△ 14,531,925	94.5
未 払 金	603,964,436	1.8	718,193,148	2.2	△ 114,228,712	84.1
引 当 金	24,964,664	0.1	25,159,906	0.1	△ 195,242	99.2
賞与引当金	20,960,830	0.1	21,129,877	0.1	△ 169,047	99.2
法定福利費引当金	4,003,834	0.0	4,030,029	0.0	△ 26,195	99.4
その他流動負債	69,472,067	0.2	71,487,289	0.2	△ 2,015,222	97.2
繰 延 収 益	9,183,572,494	28.2	9,159,990,486	28.2	23,582,008	100.3
長期前受金	17,921,324,522	55.0	17,562,598,069	54.0	358,726,453	102.0
収益化累計額	△ 8,737,752,028	△ 26.8	△ 8,402,607,583	△ 25.8	△ 335,144,445	104.0
負 債 合 計	11,610,501,965	35.6	11,990,953,501	36.9	△ 380,451,536	96.8
資 本 金	17,184,548,908	52.8	16,598,567,722	51.1	585,981,186	103.5
剰 余 金	3,784,161,266	11.6	3,911,318,228	12.0	△ 127,156,962	96.7
資本剰余金	1,832,330,909	5.6	1,832,330,909	5.6	0	100.0
工事負担金	1,463,757,945	4.5	1,463,757,945	4.5	0	100.0
加 入 金	168,118,757	0.5	168,118,757	0.5	0	100.0
受贈財産評価額	182,485,003	0.6	182,485,003	0.5	0	100.0
補 助 金	17,969,204	0.0	17,969,204	0.1	0	100.0
利益剰余金	1,951,830,357	6.0	2,078,987,319	6.4	△ 127,156,962	93.9
減債積立金	273,528,065	0.8	373,528,065	1.2	△ 100,000,000	73.2
利益積立金	171,759	0.0	171,759	0.0	0	100.0
建設改良積立金	308,061,733	1.0	229,378,454	0.7	78,683,279	134.3
当年度未処分利益剰余金	1,370,068,800	4.2	1,475,909,041	4.5	△ 105,840,241	92.8
資 本 合 計	20,968,710,174	64.4	20,509,885,950	63.1	458,824,224	102.2
負 債 ・ 資 本 合 計	32,579,212,139	100.0	32,500,839,451	100.0	78,372,688	100.2



# 下水道事業会計



## 下水道事業会計

### 1 経営の概要

#### (1) 業務の実績

本年度の業務量を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	年 度		比 較	
	令和4年度	令和3年度	増 減	比 率
行政区域内人口	186,314 人	186,277 人	37 人	100.0 %
処理区域内人口	165,167 人	164,774 人	393 人	100.2 %
処理区域面積	3,617 ha	3,590 ha	27 ha	100.8 %
普及率	88.6 %	88.5 %	0.1 ㊦	—
水洗化人口	154,264 人	153,389 人	875 人	100.6 %
水洗化率	93.4 %	93.1 %	0.3 ㊦	—
年間総処理水量	18,548,580 m <sup>3</sup>	18,956,209 m <sup>3</sup>	△ 407,629 m <sup>3</sup>	97.8 %
年間有収水量	16,444,515 m <sup>3</sup>	16,578,688 m <sup>3</sup>	△ 134,173 m <sup>3</sup>	99.2 %
有収率	88.7 %	87.5 %	1.2 ㊦	—

※ 公共下水道事業と農業集落排水事業の合算値とする。

本年度末の水洗化人口は、前年度に比べ 875 人 (0.6%) の増加となっている。水洗化率は 93.4% で、0.3 ポイント増加している。

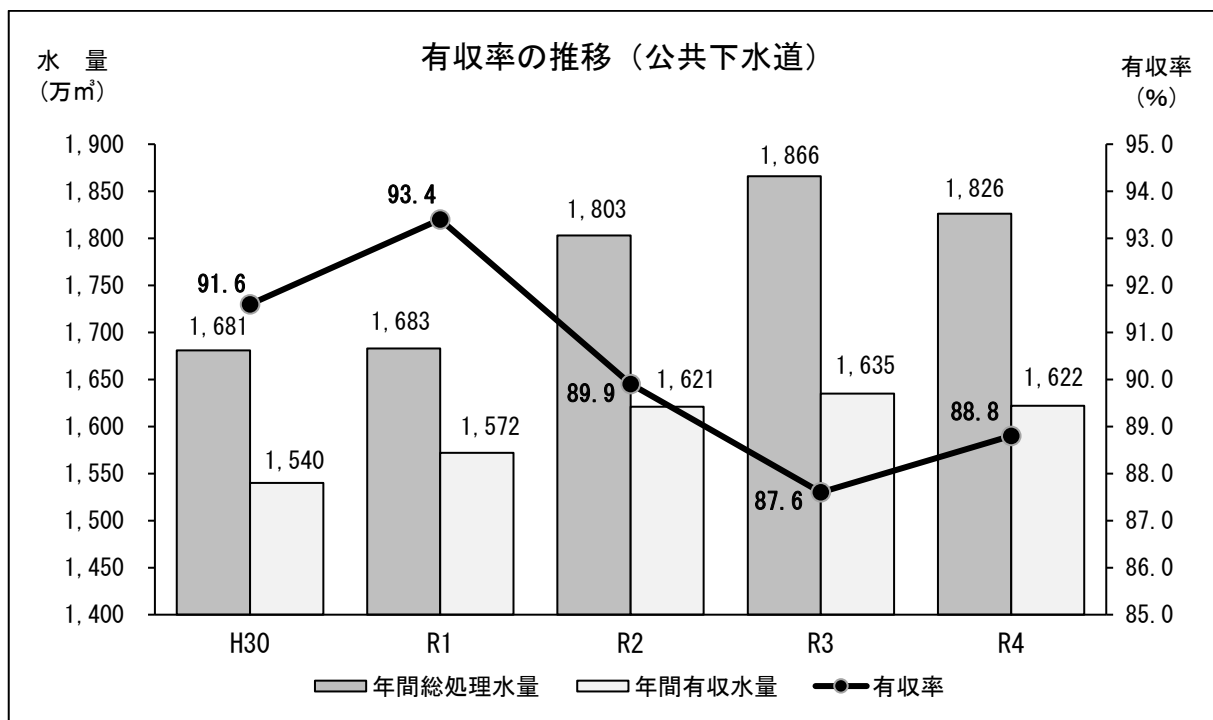
年間総処理水量は、前年度に比べ 40 万 7,629 m<sup>3</sup> (2.2%)、年間有収水量は、前年度に比べ 13 万 4,173 m<sup>3</sup> (0.8%) それぞれ減少となっている。この結果、有収率は 88.7% で、前年度に比べ 1.2 ポイント上昇している。

なお、事業別処理状況 (セグメント別) は、次のとおりである。

ア 事業別処理状況（セグメント別）

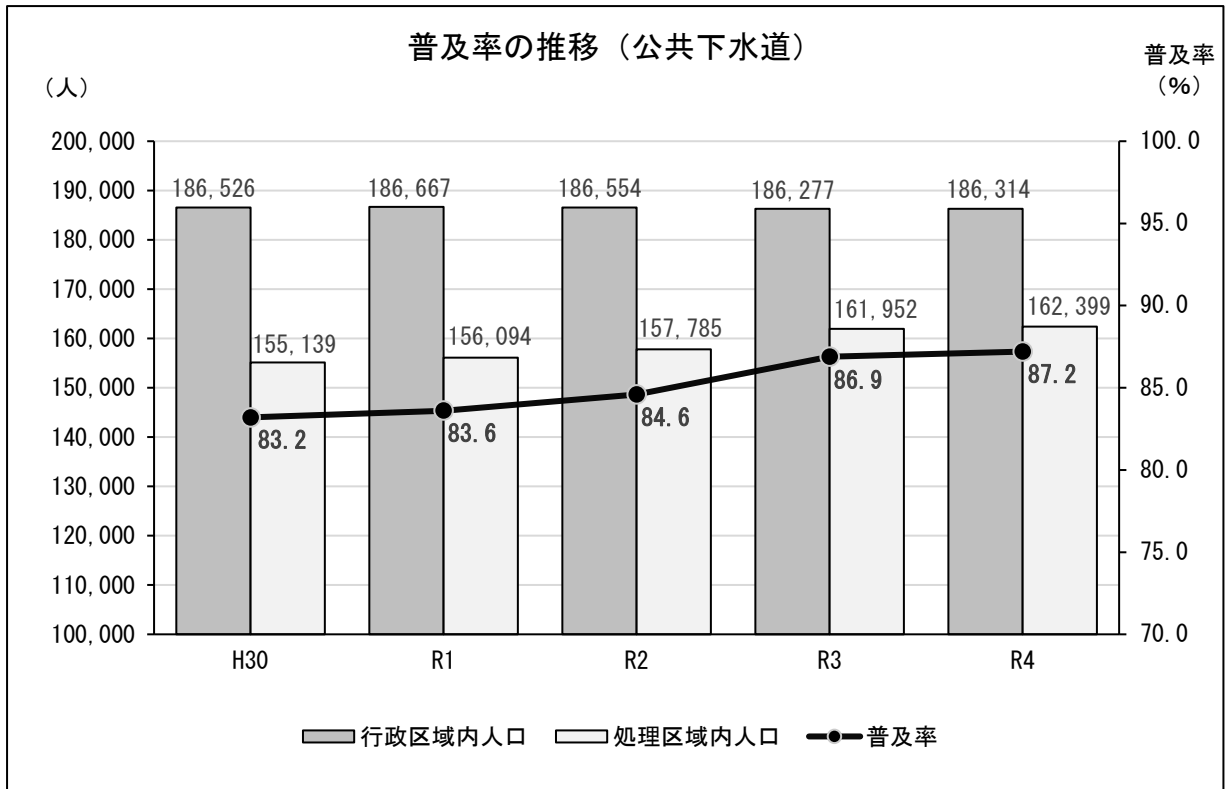
(ア) 公共下水道事業

区 分	年 度	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較	
				増 減	比 率
行政区域内人口		186,314 人	186,277 人	37 人	100.0 %
処理区域内人口		162,399 人	161,952 人	447 人	100.3 %
普 及 率		87.2 %	86.9 %	0.3 ㊦	—
水 洗 化 人 口		151,581 人	150,652 人	929 人	100.6 %
水 洗 化 率		93.3 %	93.0 %	0.3 ㊦	—
年間総処理水量		18,258,896 m <sup>3</sup>	18,658,543 m <sup>3</sup>	△ 399,647 m <sup>3</sup>	97.9 %
年間有収水量		16,218,768 m <sup>3</sup>	16,346,417 m <sup>3</sup>	△ 127,649 m <sup>3</sup>	99.2 %
有 収 率		88.8 %	87.6 %	1.2 ㊦	—

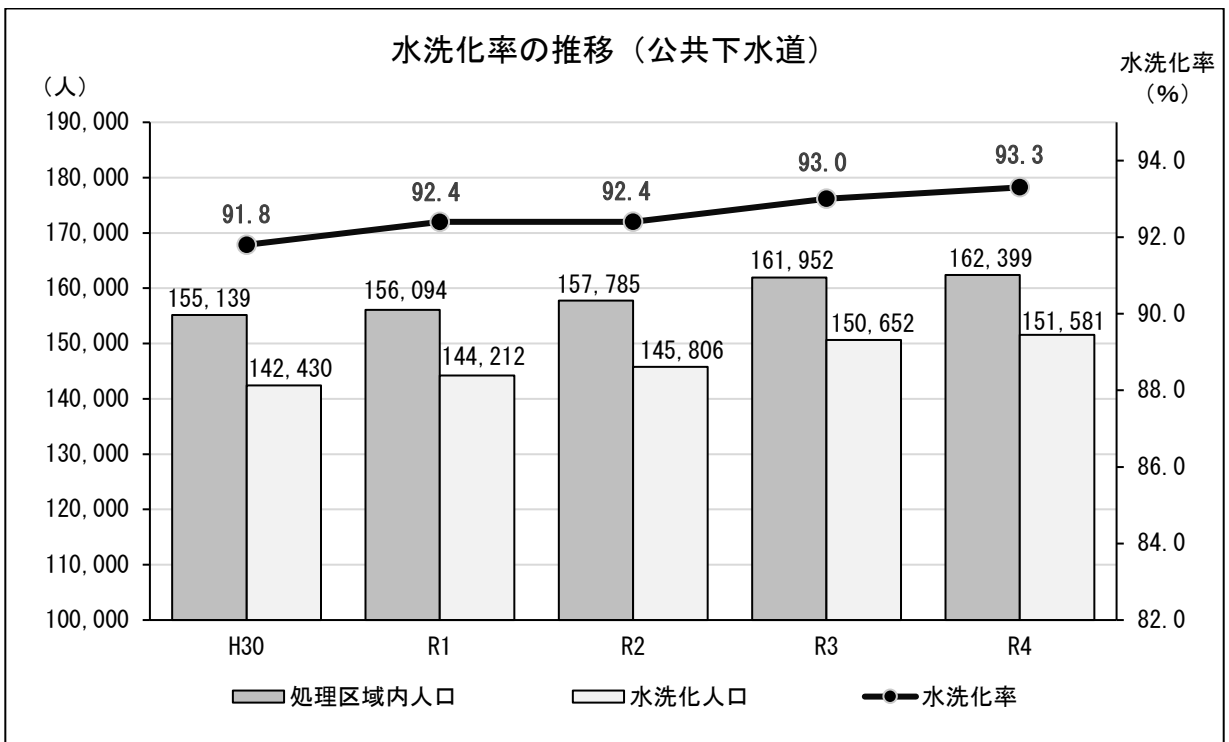


※ 1 有収水量は営業収益（下水道使用料収入）となった水量

※ 2 有収率＝年間有収水量／年間総処理水量×100



※ 普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×100

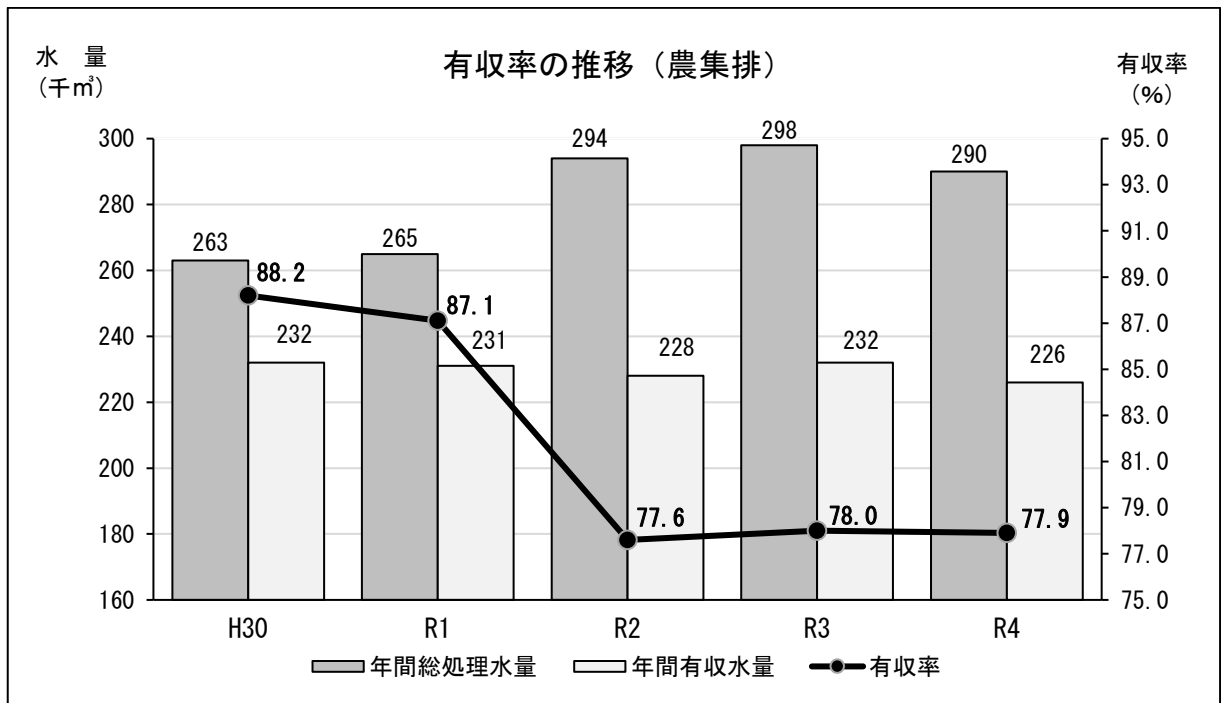


※ 水洗化率＝水洗化人口／処理区域内人口×100

(イ) 農業集落排水事業

区 分	年 度		比 較	
	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減	比 率
行政区域内人口	186,314 人	186,277 人	37 人	100.0 %
処理区域内人口	2,768 人	2,822 人	△ 54 人	98.1 %
普 及 率	1.5 %	1.5 %	0.0 ㊦	—
水洗化人口	2,683 人	2,737 人	△ 54 人	98.0 %
水洗化率	96.9 %	97.0 %	△ 0.1 ㊦	—
年間総処理水量	289,684 m <sup>3</sup>	297,666 m <sup>3</sup>	△ 7,982 m <sup>3</sup>	97.3 %
年間有収水量	225,747 m <sup>3</sup>	232,271 m <sup>3</sup>	△ 6,524 m <sup>3</sup>	97.2 %
有 収 率	77.9 %	78.0 %	△ 0.1 ㊦	—

※ 農業集落排水事業は、正岡、千両、一宮東部及び一宮西部の 4 処理区からなる。



※ 1 有収水量は営業収益 (下水道使用料収入) となった水量

※ 2 有収率 = 年間有収水量 / 年間総処理水量 × 100



## (2) 建設改良事業

本年度の建設改良事業を前年度と比較すると、次のとおりである。なお、これ以降の数値は、公共下水道事業と農業集落排水事業の合算値とする。

区 分	年 度		比 較	
	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減	比 率
	円	円	円	%
建設改良費	1,777,587,274	1,661,850,579	115,736,695	107.0
公共下水道汚水管渠整備費	498,051,921	750,349,381	△ 252,297,460	66.4
特定環境保全公共下水道汚水管渠整備費	657,650,905	631,404,486	26,246,419	104.2
雨水管渠整備費	522,046,413	122,461,096	399,585,317	426.3
農業集落排水施設管渠整備費	20,197,000	50,344,000	△ 30,147,000	40.1
ポンプ場整備費	2,480,000	5,530,000	△ 3,050,000	44.8
処理場整備費	3,568,000	7,002,000	△ 3,434,000	51.0
流域下水道事業費	64,790,658	84,699,661	△ 19,909,003	76.5
固定資産購入費	1,414,500	1,994,100	△ 579,600	70.9
事務費	7,387,877	8,065,855	△ 677,978	91.6

(消費税抜)

建設改良費の決算額は、前年度に比べ 1 億 1,573 万 6,695 円 (7.0%) の増額となっている。建設改良費のうち公共下水道汚水管渠整備費は、前年度に比べ 2 億 5,229 万 7,460 円 (33.6%) の減額となったが、雨水管渠整備費は、前年度に比べ 3 億 9,958 万 5,317 円 (326.3%) の増額となっている。

その主な内容は、管路築造工事として公共下水道築造工事、特定環境保全公共下水道築造工事、雨水浸透施設築造工事を実施し、あわせて管路改築・更新等工事として公共下水道改築工事などを実施することにより、事業全体で延べ 1 万 1,513.30m (汚水管 10,685.79m、雨水管 827.51m) にわたる管路築造等工事を実施している。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に 対する増減	収入率
	円	円	円	%
下水道事業収益	4,389,063,000	4,424,608,002	35,545,002	100.8
営業収益	2,802,665,000	2,840,981,681	38,316,681	101.4
営業外収益	1,332,508,000	1,329,696,801	△ 2,811,199	99.8
特別利益	253,890,000	253,929,520	39,520	100.0

(消費税込)

収益的収入の決算額は44億2,460万8,002円で、予算現額に対し3,554万5,002円の増額となり、収入率は100.8%となっている。

予算現額に対し増加した主な要因は、下水道使用料が増額したことによるものである。

#### イ 支出

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
	円	円	円	%
下水道事業費用	4,030,463,000	3,935,828,901	94,634,099	97.7
営業費用	3,864,727,105	3,790,268,000	74,459,105	98.1
営業外費用	162,965,000	143,802,591	19,162,409	88.2
特別損失	1,770,895	1,758,310	12,585	99.3
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

(消費税込)

収益的支出の決算額は39億3,582万8,901円で、予算現額に対し9,463万4,099円の不用額を生じ、執行率は97.7%となっている。

不用額の発生した主な要因は、委託料、資産減耗費及び支払利息が減額となったことによるものである。

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に 対する増減	収入率
	円	円	円	%
資本的収入	2,333,509,000	1,861,485,795	△ 472,023,205	79.8
企業債	1,496,700,000	1,129,200,000	△ 367,500,000	75.4
負担金及び分担金	121,224,000	117,147,195	△ 4,076,805	96.6
固定資産売却代金	83,000	0	△ 83,000	0.0
出資金	98,679,000	94,035,000	△ 4,644,000	95.3
補助金	616,823,000	521,103,600	△ 95,719,400	84.5

(消費税込)

資本的収入の決算額は18億6,148万5,795円で、予算現額に対し4億7,202万3,205円の減額となり、収入率は79.8%となっている。

予算現額に対し減少した要因は、企業債及び国庫補助金が減額となったことによるものである。

### イ 支出

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
資本的支出	3,921,444,000	3,413,984,885	149,600,000	357,859,115	87.1
建設改良費	2,446,560,814	1,939,362,663	149,600,000	357,598,151	79.3
企業債償還金	1,474,883,186	1,474,622,222	0	260,964	100.0

(消費税込)

資本的支出の決算額は34億1,398万4,885円で、予算現額に対し執行率は87.1%となっているが、翌年度繰越額1億4,960万円を除いた執行率は90.9%で、3億5,785万9,115円の不用額を生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額15億5,249万9,090円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億1,120万1,875円、当年度分損益勘定留保資金12億143万210円、繰越利益剰余金処分数額2億3,034万4,842円及び当年度利益剰余金処分数額952万2,163円で補てんされている。

### 3 経営状況

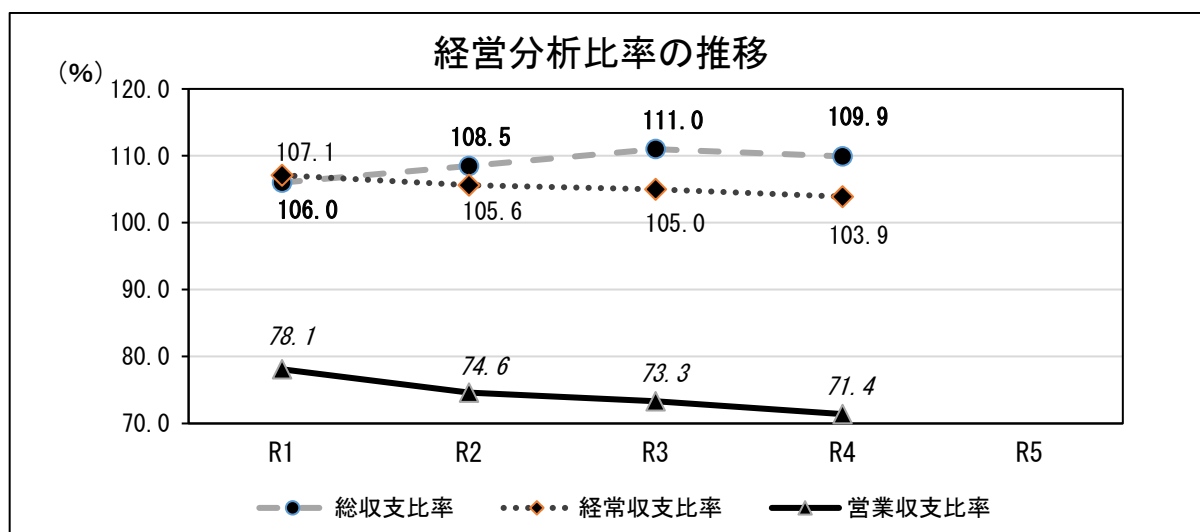
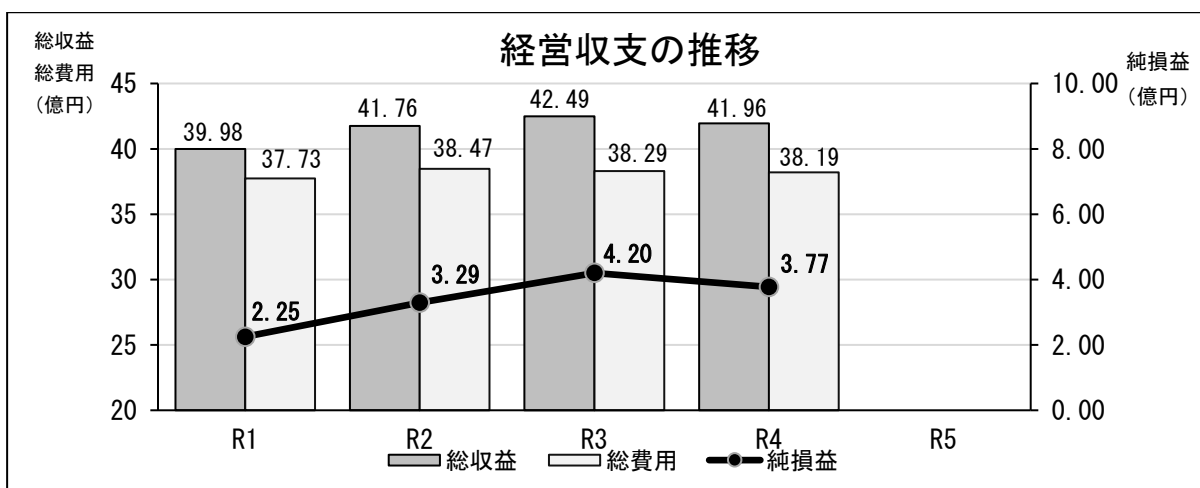
#### (1) 経営収支の状況

本年度の経営収支の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。なお、これ以降の額は、消費税抜きとする。

科目	年度		比較	
	令和4年度	令和3年度	増減	比率
総収益	4,196,217,299	4,249,010,548	△ 52,793,249	98.8
総費用	3,818,704,992	3,829,026,582	△ 10,321,590	99.7
純損益	377,512,307	419,983,966	△ 42,471,659	89.9

経営収支の状況は、総収益 41 億 9,621 万 7,299 円に対し、総費用 38 億 1,870 万 4,992 円で、差引き 3 億 7,751 万 2,307 円の利益が生じている。前年度と比較すると、4,247 万 1,659 円（10.1%）の減額となっている。

なお、経営収支、経営分析比率の推移は、次のとおりである。



※1 総収支比率＝総収益／総費用×100

※2 経常収支比率＝（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）×100

※3 営業収支比率＝営業収益／営業費用×100

## ア 収 益

本年度の収益を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目	年 度		比 較	
	令和4年度	令和3年度	増 減	比 率
営 業 収 益	円 2,637,263,630	円 2,690,702,948	円 △ 53,439,318	% 98.0
下水道使用料	2,036,715,230	2,059,671,578	△ 22,956,348	98.9
受託工事収益	2,443,000	19,423,200	△ 16,980,200	12.6
その他営業収益	598,105,400	611,608,170	△ 13,502,770	97.8
営 業 外 収 益	1,328,104,446	1,327,336,921	767,525	100.1
補 助 金	41,950,400	31,332,000	10,618,400	133.9
長期前受金戻入	1,285,068,109	1,295,815,762	△ 10,747,653	99.2
雑 収 益	1,085,937	189,159	896,778	574.1
特 別 利 益	230,849,223	230,970,679	△ 121,456	99.9
固定資産売却益	0	66,616	△ 66,616	皆減
過年度損益修正益	230,849,223	230,904,063	△ 54,840	100.0
総 収 益	4,196,217,299	4,249,010,548	△ 52,793,249	98.8

営業収益は、前年度に比べ5,343万9,318円（2.0%）の減額となっている。その内容は、下水道使用料、受託工事収益及びその他営業収益がそれぞれ減額となっている。

営業外収益は、前年度に比べ76万7,525円（0.1%）の増額となっている。その主な内容は、長期前受金戻入が減額となったが、他会計補助金等の補助金が増額となっている。

特別利益は、固定資産売却益の皆減などにより、前年度に比べ12万1,456円の減額となっている。

## イ 費用

本年度の費用を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目	年 度		比 較	
	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減	比 率
営 業 費 用	円 3,692,806,675	円 3,673,258,140	円 19,548,535	% 100.5
汚水管渠費	122,199,231	92,562,134	29,637,097	132.0
雨水管渠費	27,883,212	25,358,816	2,524,396	110.0
ポンプ場費	5,124,226	3,056,866	2,067,360	167.6
処理場費	28,820,516	24,996,299	3,824,217	115.3
受託工事費	2,398,000	17,543,000	△ 15,145,000	13.7
流域下水道費	830,026,377	847,788,981	△ 17,762,604	97.9
業 務 費	122,811,392	120,592,535	2,218,857	101.8
総 係 費	67,045,402	59,773,927	7,271,475	112.2
減価償却費	2,473,892,295	2,439,950,345	33,941,950	101.4
資産減耗費	12,606,024	41,635,237	△ 29,029,213	30.3
営 業 外 費 用	124,275,346	154,911,043	△ 30,635,697	80.2
支 払 利 息	120,917,763	152,120,030	△ 31,202,267	79.5
雑 支 出	3,357,583	2,791,013	566,570	120.3
特 別 損 失	1,622,971	857,399	765,572	189.3
過年度損益修正損	1,622,971	857,399	765,572	189.3
総 費 用	3,818,704,992	3,829,026,582	△ 10,321,590	99.7

営業費用は、前年度に比べ 1,954 万 8,535 円 (0.5%) の増額となっている。その主な内容は、資産減耗費、流域下水道費が減額となったが、減価償却費、汚水管渠費が増額となっている。

営業外費用は、前年度に比べ 3,063 万 5,697 円 (19.8%) の減額となっている。その主な内容は、支払利息が減額となっている。

特別損失は、過年度損益修正損で、前年度に比べ 76 万 5,572 円 (89.3%) の増額となっている。

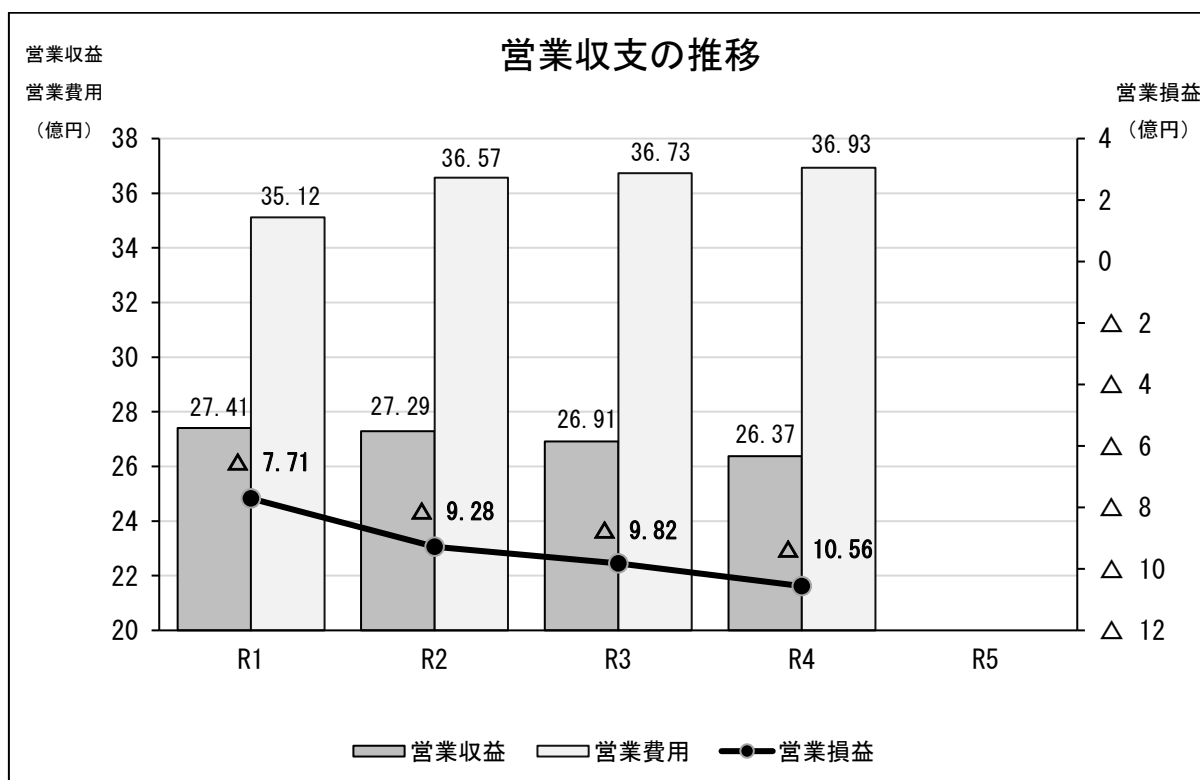
## (2) 営業収支の状況

本年度の営業収支の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

科目	年度	令和4年度	令和3年度	比較	
				増減	比率
		円	円	円	%
営業収益		2,637,263,630	2,690,702,948	△ 53,439,318	98.0
営業費用		3,692,806,675	3,673,258,140	19,548,535	100.5
営業損益		△ 1,055,543,045	△ 982,555,192	△ 72,987,853	107.4

営業収支の状況は、営業収益 26 億 3,726 万 3,630 円に対し、営業費用 36 億 9,280 万 6,675 円で、差引き 10 億 5,554 万 3,045 円の営業損失が生じている。前年度と比較すると、損失が 7,298 万 7,853 円 (7.4%) の増額となっている。

なお、営業収支の推移は、次のとおりである。



## 4 財政状態

### (1) 資産

本年度の資産を前年度と比較すると、次のとおりである。

科目	令和4年度		令和3年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
	円	%	円	%	円	%
資産	66,122,938,567	100.0	66,567,883,607	100.0	△ 444,945,040	99.3
固定資産	64,583,724,127	97.7	65,188,701,723	97.9	△ 604,977,596	99.1
有形固定資産	62,106,360,851	93.9	62,637,588,998	94.1	△ 531,228,147	99.2
無形固定資産	2,474,140,276	3.8	2,547,889,725	3.8	△ 73,749,449	97.1
投資その他の資産	3,223,000	0.0	3,223,000	0.0	0	100.0
流動資産	1,539,214,440	2.3	1,379,181,884	2.1	160,032,556	111.6
現金預金	1,204,356,225	1.8	996,746,978	1.5	207,609,247	120.8
未収金	260,848,471	0.4	265,008,816	0.4	△ 4,160,345	98.6
貸倒引当金	△ 2,990,256		△ 3,373,910		383,654	
前払金	77,000,000	0.1	120,800,000	0.2	△ 43,800,000	63.7

資産総額は、前年度に比べ4億4,494万5,040円（0.7%）の減額となっている。  
資産の内容は、次のとおりである。

#### ア 固定資産

固定資産総額は、前年度に比べ6億497万7,596円（0.9%）の減額となっている。

有形固定資産総額は、前年度に比べ5億3,122万8,147円（0.8%）の減額となっている。その主な内容は、前年度に比べ土地、機械及び装置が増額となったが、建物、構築物が減額となっている。

無形固定資産は、施設利用権の減額により、前年度に比べ7,374万9,449円（2.9%）の減額となっている。また、投資その他の資産は、前年度と同額となっている。



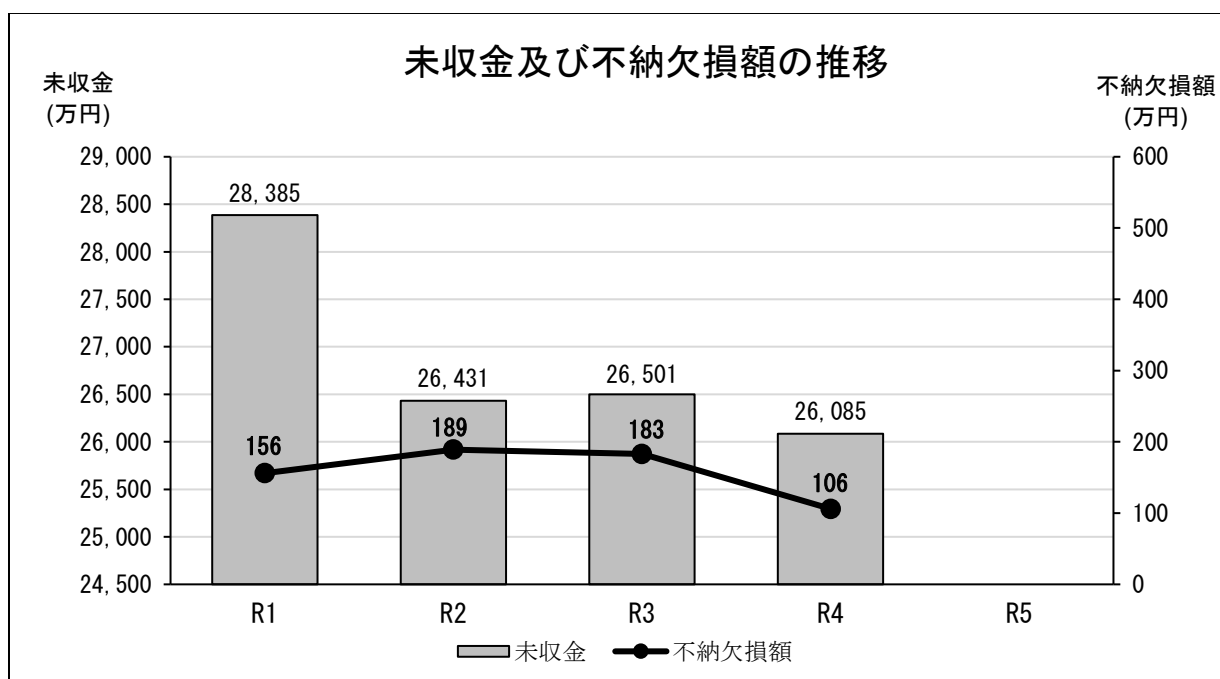
## イ 流動資産

流動資産総額は、前年度に比べ 1 億 6,003 万 2,556 円 (11.6%) の増額となっている。その主な内容は、前払金が減額となったが、現金預金が増額となっている。

未収金の内訳については、次のとおりである。なお、下表の未収金は、貸倒引当処理前の額である。

区 分	年 度		比 較	
	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減	比 率
	円	円	円	%
現年度未収金	247,881,990	250,070,157	△ 2,188,167	99.1
営業未収金	232,907,478	239,231,642	△ 6,324,164	97.4
(うち下水道・ 農集排使用料)	(230,322,478)	(233,218,513)	(△ 2,896,035)	(98.8)
営業外未収金	1,660,328	8,435,089	△ 6,774,761	19.7
その他未収金	13,314,184	2,403,426	10,910,758	554.0
(うち受益者・下水 道事業費負担金)	(2,383,969)	(2,403,426)	(△ 19,457)	(99.2)
過年度未収金	12,966,481	14,938,659	△ 1,972,178	86.8
(うち下水道・ 農集排使用料)	(8,631,772)	(9,580,886)	(△ 949,114)	(90.1)
計	260,848,471	265,008,816	△ 4,160,345	98.4

未収金及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。



(2) 負債及び資本

本年度の負債及び資本を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
負 債	52,566,339,012	79.5	53,410,254,659	80.2	△ 843,915,647	98.4
固 定 負 債	19,759,170,308	29.9	20,026,531,129	30.1	△ 267,360,821	98.7
企 業 債	19,727,895,853	29.8	20,004,063,143	30.1	△ 276,167,290	98.6
引 当 金	31,274,455	0.1	22,467,986	0.0	8,806,469	139.2
流 動 負 債	2,171,034,050	3.3	2,226,773,116	3.3	△ 55,739,066	97.5
企 業 債	1,405,156,712	2.1	1,474,411,644	2.2	△ 69,254,932	95.3
未 払 金	706,441,400	1.1	672,943,064	1.0	33,498,336	105.0
前 受 金	38,500,000	0.1	57,800,000	0.1	△ 19,300,000	66.6
引 当 金	17,438,692	0.0	18,238,372	0.0	△ 799,680	95.6
その他流動負債	3,497,246	0.0	3,380,036	0.0	117,210	103.5
繰 延 収 益	30,636,134,654	46.3	31,156,950,414	46.8	△ 520,815,760	98.3
長 期 前 受 金	35,442,494,983	53.6	34,765,946,732	52.2	676,548,251	101.9
収益化累計額	△ 4,806,360,329	△ 7.3	△ 3,608,996,318	△ 5.4	△ 1,197,364,011	133.2
資 本	13,556,599,555	20.5	13,157,628,948	19.8	398,970,607	103.0
資 本 金	12,294,858,939	18.6	12,040,253,853	18.1	254,605,086	102.1
剰 余 金	1,261,740,616	1.9	1,117,375,095	1.7	144,365,521	112.9
資 本 剰 余 金	298,282,694	0.4	297,226,394	0.5	1,056,300	100.4
利 益 剰 余 金	963,457,922	1.5	820,148,701	1.2	143,309,221	117.5
負 債 ・ 資 本 合 計	66,122,938,567	100.0	66,567,883,607	100.0	△ 444,945,040	99.3

## ア 負債

負債総額は、前年度に比べ8億4,391万5,647円（1.6%）の減額となっている。  
負債の内容は、次のとおりである。

### (ア) 固定負債

固定負債総額は、前年度に比べ2億6,736万821円（1.3%）の減額となっている。  
その内容は、引当金が増額となったが、企業債が減額となっている。

### (イ) 流動負債

流動負債総額は、前年度に比べ5,573万9,066円（2.5%）の減額となっている。  
その主な内容は、未払金が増額となったが、企業債が減額となっている。

### (ウ) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比べ5億2,081万5,760円（1.7%）の減額となっている。  
その内容は、長期前受金が増額となったが、収益化累計額（△）が11億9,736万4,011円の増額となっている。

## イ 資本

資本総額は、前年度に比べ3億9,897万607円（3.0%）の増額となっている。  
資本の内容は、次のとおりである。

### (ア) 資本金

資本金総額は、前年度に比べ2億5,460万5,086円（2.1%）の増額となっている。  
その内容は、未処分利益剰余金の一部を資本金に組入れたことによるものである。

### (イ) 剰余金

剰余金総額は、前年度に比べ1億4,436万5,521円（12.9%）の増額となっている。  
その内容は、資本剰余金及び利益剰余金がそれぞれ増額となっている。これは、減債積立金の一部を取り崩したが、一方で当年度未処分利益剰余金の一部を減債積立金に計上したことにより、剰余金が増額となったことによるものである。

## (3) 資金の状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
	円	円	円
当年度純利益	377,512,307	419,983,966	△ 42,471,659
減価償却費	2,473,892,295	2,439,950,345	33,941,950
固定資産除却費	12,606,024	41,635,237	△ 29,029,213
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 383,654	△ 564,866	181,212
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 639,937	△ 1,322,538	682,601
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 159,743	△ 200,842	41,099
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,806,469	4,677,460	4,129,009
長期前受金戻入額	△ 1,285,068,109	△ 1,295,815,762	10,747,653
支払利息	120,917,763	152,120,030	△ 31,202,267
固定資産の売却損益 (△は益)	0	△ 66,616	66,616
未収金の増減額 (△は増加)	10,343,015	△ 4,387,518	14,730,533
未払金の増減額 (△は減少)	97,838,923	△ 4,135,917	101,974,840
前受金の増減額 (△は減少)	△ 19,300,000	57,800,000	△ 77,100,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	117,210	△ 170,875	288,085
前払金の増減額 (△は増加)	43,800,000	△ 120,800,000	164,600,000
計	1,840,282,563	1,688,702,104	151,580,459
利息の支払額	△ 120,917,763	△ 152,120,030	31,202,267
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,719,364,800	1,536,582,074	182,782,726
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,777,587,274	△ 1,661,850,579	△ 115,736,695
有形固定資産の売却による収入	0	124,713	△ 124,713
国庫補助金等による収入	475,889,962	398,466,703	77,423,259
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	20,402,000	61,151,000	△ 40,749,000
受益者負担金等収入	115,060,382	92,854,915	22,205,467
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,182,670	3,685,432	△ 9,868,102
未払金の増減額 (△は減少)	△ 64,340,587	109,685,710	△ 174,026,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,236,758,187	△ 995,882,106	△ 240,876,081

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
	円	円	円
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,129,200,000	1,066,500,000	62,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,474,622,222	△ 1,443,579,721	△ 31,042,501
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	70,424,856	66,432,448	3,992,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 274,997,366	△ 310,647,273	35,649,907
資金増加（又は減少）額	207,609,247	230,052,695	△ 22,443,448
資 金 期 首 残 高	996,746,978	766,694,283	230,052,695
資 金 期 末 残 高	1,204,356,225	996,746,978	207,609,247

※ 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローが17億1,936万4,800円で、前年度に比べ1億8,278万2,726円、財務活動によるキャッシュ・フローが△2億7,499万7,366円で、前年度に比べ3,564万9,907円それぞれ増額となったが、投資活動によるキャッシュ・フローが、△12億3,675万8,187円で、前年度に比べ2億4,087万6,081円の減額となっている。

この3区分の活動により、資金期末残高は、12億435万6,225円で、前年度に比べ2億760万9,247円の増額となっている。

## 5 むすび

以上が、令和4年度の下水道事業決算審査の概要であるが、次のとおり意見を述べて本審査のむすびとする。

### (1) 業務実績について

業務実績の状況は、整備の拡張や新規接続者の増加に伴い、処理区域内人口が16万5,167人で、前年度に比べ393人(0.2%)、水洗化人口は15万4,264人で、前年度に比べ875人(0.6%)それぞれ増加している。

また、料金収入の基となる年間有収水量は1,644万4,515 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ13万4,173 $\text{m}^3$ (0.8%)減少し、年間総処理水量は1,854万8,580 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ40万7,629 $\text{m}^3$ (2.2%)減少したが、下水道施設の効率性をみる有収率は88.7%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

### (2) 建設改良事業について

建設改良費は17億7,758万7,274円となっている。事業の主な内容は、特定環境保全公共下水道築造工事、雨水管築造工事等の整備と拡充を図り、延べ1万1,513.30mの管路築造及び管路改築・更新等工事を施工している。また、施設整備工事として麻生田調整池築造工事、麻生田調整池設備築造工事及び一宮西部処理場水中攪拌機等取替工事を実施している。

### (3) 経営成績について

総収益は41億9,621万7,299円、総費用は38億1,870万4,992円となっている。この結果、本年度は3億7,751万2,307円の純利益が生じている。このように純利益を計上できたのは、下水道使用料など営業収益が減少した一方で、企業債の償還利率見直しによる利子償還額の減少など支出を抑制したことが要因と言える。

また、経営の健全性を示す経常収支比率は103.9%で、前年度に比べ1.1ポイント低下しているが、健全経営の水準とされる100%を上回っている。

(4) 財政状態について

貸借対照表から主要な経営指標を求めると、経営の安全性を示す自己資本構成比率が66.8%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。また、他機関からの資本依存度を示す固定負債構成比率は29.9%で、前年度に比べ0.2ポイント改善している。短期債務に対する支払い能力を示す流動比率は70.9%で、前年度に比べ9.0ポイント改善しているものの、依然として100%を下回っている。

(5) 今後の経営について

下水道事業を取り巻く環境は、人口減少による使用料収入の減少等が懸念される一方、老朽化に伴う管路や施設の更新、耐震化などに伴う多額の費用が必要となり、経営環境は、厳しさを増していくことが予想される。さらに、近年、台風や局所的な集中豪雨などにより浸水被害が多発している状況を踏まえ、総合的な浸水対策に取り組むことが求められている。

事業運営に当たっては、「豊川市下水道事業経営戦略」に基づき、下水道事業の基幹施設等の改築、更新、耐震化を図るとともに、国庫補助金の獲得や使用料収入の確保と費用の抑制により、経営基盤の強化を図るなど、更なる経営の健全性の確保に努められたい。特に、下水道の強靱化として、将来的に発生すると予想される南海トラフなどの巨大地震に対する下水道施設の耐震化や雨水管、調整池、雨水浸透施設等の着実な整備を望むものである。

また、令和4年度は、水道業務課と下水管理課の組織統合により経営課が新設され、管理運営体制の統一がなされたことから、スケールメリットを生かして更なる経費の削減や経営の合理化に取り組まれたい。

下水道は、市民生活を支える重要な社会資本であり、市民の財産でもある。下水道が果たしている役割を踏まえ、下水道事業の持続性を確保するため「豊川市下水道事業経営戦略」の一層の進捗を図り、将来を見据えた投資の合理化や経営基盤の強化を望むものである。





# 下水道事業会計決算審査資料

## 目 次

資料1	業務実績表	121
資料2	経営分析表	123
資料3	予算決算対照表	129
資料4	損益計算書の構成・比較表	131
資料5	貸借対照表の構成・比較表	133
資料6	報告セグメントごとの営業収益等の比較表	135

## 資料1

## 業 務 実

項 目		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
行政区域内人口		人	186,314	186,277	186,554
処理区域内人口		人	165,167	164,774	160,603
水洗化人口		人	154,264	153,389	148,539
普及率		%	88.6	88.5	86.1
水洗化率		%	93.4	93.1	92.5
年間総処理水量		m <sup>3</sup>	18,548,580	18,956,209	18,321,058
年間有収水量		m <sup>3</sup>	16,444,515	16,578,688	16,435,184
有収率		%	88.7	87.5	89.7
処理区域面積		ha	3,617	3,590	3,574
人口密度（公共下水道）		人	47.0	47.2	46.2
下水管布設延長		km	1,035.8	1,023.4	1,012.3
内 訳	汚水管延長	km	941.1	929.8	918.8
	雨水管延長	km	94.7	93.6	93.5
職員数		人	24	26	27
内 訳	主 事 （事務員を含む）	人	7	8	9
	技 師 （技術員を含む）	人	17	18	18
有収水量 1 m <sup>3</sup> 当り （消費税抜） （公共下水道）	使用料単価	円	123.6	124.0	122.8
	汚水処理原価	円	141.8	138.9	138.5

※ 公共下水道事業と農業集落排水事業の合算値とする。

績 表

対前年度比		摘 要
令和4年度	令和3年度	
%	%	
100.0	99.9	令和5年3月31日登録人口
100.2	102.6	供用を開始した区域の人口
100.6	103.3	
—	—	処理区域内人口 ÷ 行政区域内人口
—	—	水洗化人口 ÷ 処理区域内人口
97.8	103.5	
99.2	100.9	
—	—	年間有収水量 ÷ 年間総処理水量
100.8	100.4	供用を開始した区域の面積
99.6	102.2	処理区域面積 1 ha 当りの人口 (処理区域内人口 ÷ 処理区域面積) ※公共下水道分
101.2	101.1	
101.2	101.2	
101.2	100.1	
92.3	96.3	再任用職員を含む。(会計年度任用職員を除く。)
87.5	88.9	
94.4	100.0	
99.7	101.0	有収水量 1 m <sup>3</sup> 当りの使用料収入 ※公共下水道分
102.1	100.3	有収水量 1 m <sup>3</sup> 当りの汚水処理費 ※公共下水道分

## 資料2

## 經 営 分

分析項目	比 率			算 式
	4年度	3年度	2年度	
構成比率（安全性分析）	%	%	%	
1 固定資産構成比率	97.7	97.9	98.5	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$ 固定資産＝貸借対照表の額
2 流動資産構成比率	2.3	2.1	1.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$ 総資産＝貸借対照表の額
3 固定負債構成比率	29.9	30.1	30.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ 固定負債＝固定負債＋借入資本金
4 流動負債構成比率	3.3	3.3	3.0	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$ 総資本＝資本＋負債
5 自己資本構成比率	66.8	66.6	66.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
財務比率（流動性分析）				
6 流動資産対固定資産比率	2.4	2.1	1.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
7 固定比率	146.1	147.1	148.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
8 固定長期適合率	101.0	101.3	101.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
9 流動比率	70.9	61.9	50.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
10 酸性試験比率 （当座比率）	67.4	56.5	50.5	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
11 現金預金比率 （現金比率）	55.5	44.8	37.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
12 負債比率	49.6	50.2	50.6	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ 負債＝固定負債＋流動負債

析 表

説	明
<p><b>【構成比率（安全性分析）は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】</b></p>	
<p>1 固定資産構成比率</p> <p>2 流動資産構成比率</p>	<p>それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。</p> <p>なお、両者の比率の合計は100となる。</p>
<p>3 固定負債構成比率</p> <p>4 流動負債構成比率</p> <p>5 自己資本構成比率</p>	<p>総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。</p>
<p><b>【財務比率（流動性分析）は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】</b></p>	
6	<p>流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産との関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。</p>
7	<p>固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。</p>
8	<p>固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。</p>
9	<p>流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である。</p>
10	<p>酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。</p>
11	<p>現金預金比率（現金比率）は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
12	<p>負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。</p>

經 營 分

分析項目	比 率			算 式
	4年度	3年度	2年度	
回轉率（生産性分析）	回	回	回	
13 総資本回轉率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$ 平均=(期首+期末)÷2
14 自己資本回轉率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$
15 固定資産回轉率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$
16 流動資産回轉率	1.8	2.2	2.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$
17 現金預金回轉率	4.4	5.4	6.2	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
18 未収金回轉率	10.8	10.8	11.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$
収 益 率	%	%	%	
19 総資本利益率	0.2	0.3	0.3	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
20 純利益対 総収益比率	9.0	9.9	7.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
21 営業利益対 営業収益比率	△40.0	△36.5	△34.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
22 総収益対 総費用比率 (総収支比率)	109.9	111.0	108.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
23 営業収益対 営業費用比率 (営業収支比率)	71.4	73.3	74.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

析 表

説	明
<p>【回転率（生産性分析）は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は、大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。】</p>	
13	<p>総資本回転率は、企業に投下され、運用されている資本の効率を測定するものである。</p>
14	<p>自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p>
15	<p>固定資産回転率は、企業活動である営業収益と設備資産（固定資産）に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。</p>
16	<p>流動資産回転率は、営業収益と流動資産との関係を示すものであり、流動資産の利用状況を見るためのものである。また、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p>
17	<p>現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。</p>
18	<p>未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。</p>
<p>【収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は、大きいほど良好である。】</p>	
19	<p>総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。</p>
20	<p>純利益対総収益比率は、総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。</p>
21	<p>営業利益対営業収益比率は、営業収益に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。</p>
22	<p>総収益対総費用比率（総収支比率）は、総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p>
23	<p>営業収益対営業費用比率（営業収支比率）は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって、経営活動の成否が判断されるものである。</p>

經 營 分

分析項目	比 率			算 式
	4年度	3年度	2年度	
その他の比率	%	%	%	
24 企業債償還額対 料金収入比率	72.4	70.1	70.2	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
25 支払利息対 料金収入比率	5.9	7.4	9.2	$\frac{\text{支払利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
26 未収金比率	6.1	6.2	6.2	$\frac{\text{未収金}}{\text{総収金益}} \times 100$
27 利子負担率	0.6	0.7	0.8	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$ 負債＝一時借入金＋企業債
28 減価償却率	3.9	3.8	3.7	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$
29 労働分配率	4.0	3.6	4.2	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
30 労働生産性	千円 239,751	千円 192,193	千円 170,583	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$ 損益勘定職員数＝年度末職員数



析 表

説	明
24	<b>企業償還額対料金収入比率</b> は、料金収入に対する企業償還額の割合を示すものである。
25	<b>支払利息対料金収入比率</b> は、料金収入に対する支払利息の割合を示すものである。
26	<b>未収金比率</b> は、総収益のうち未収金となったものの割合を示すものである。
27	<b>利子負担率</b> は、損益計算書が示す支払利息を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利子率を計算したものである。
28	<b>減価償却率</b> は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
29	<b>労働分配率</b> は、営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標である。
30	<b>労働生産性</b> は、人的資源が効率的に活用されているか否かを示す指標である。数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。

## 資料3

## 予 算 決 算

## (1) 収益的収入及び支出

## 収 入

科 目	予算現額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決算額の予算現額に対する比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
下水道事業収益	4,389,063,000	100.0	100.0	4,424,608,002	100.0	100.0	100.8	101.4
営業収益	2,802,665,000	63.8	64.0	2,840,981,681	64.2	64.6	101.4	102.4
営業外収益	1,332,508,000	30.4	30.2	1,329,696,801	30.1	29.7	99.8	99.8
特別利益	253,890,000	5.8	5.8	253,929,520	5.7	5.7	100.0	98.0

(消費税込)

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

科 目	予算現額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決算額の予算現額に対する比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資本的収入	2,333,509,000	100.0	100.0	1,861,485,795	100.0	100.0	79.8	80.7
企業債	1,496,700,000	64.2	63.0	1,129,200,000	60.7	61.7	75.4	79.0
負担金及び分担金	121,224,000	5.2	3.5	117,147,195	6.3	5.4	96.6	126.6
固定資産売却代金	83,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	245.8
出資金	98,679,000	4.2	6.3	94,035,000	5.0	7.6	95.3	96.2
補助金	616,823,000	26.4	27.2	521,103,600	28.0	25.3	84.5	75.1

(消費税込)

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額15億5,249万9,090円は、当年度分消費税及び地方繰越利益剰余金処分額2億3,034万4,842円及び当年度利益剰余金処分額952万2,163円で補てん

対 照 表

支 出

科 目	予算現額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決算額の予算現額に対する比率	
		4 年度	3 年度		4 年度	3 年度	4 年度	3 年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
下水道事業費用	4,030,463,000	100.0	100.0	3,935,828,901	100.0	100.0	97.7	98.1
営業費用	3,864,727,105	95.9	95.0	3,790,268,000	96.3	95.4	98.1	98.4
営業外費用	162,965,000	4.1	4.9	143,802,591	3.7	4.6	88.2	93.8
特別損失	1,770,895	0.0	0.1	1,758,310	0.0	0.0	99.3	24.6
予備費	1,000,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(消費税込)

支 出

科 目	予算現額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決算額の予算現額に対する比率	
		4 年度	3 年度		4 年度	3 年度	4 年度	3 年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資本的支出	3,921,444,000	100.0	100.0	3,413,984,885	100.0	100.0	87.1	87.9
建設改良費	2,446,560,814	62.4	61.0	1,939,362,663	56.8	55.7	79.3	80.3
企業債償還金	1,474,883,186	37.6	39.0	1,474,622,222	43.2	44.3	100.0	100.0

(消費税込)

消費税資本的収支調整額 1 億 1,120 万 1,875 円、当年度分損益勘定留保資金 12 億 143 万 210 円、  
されている。

## 資料4

## 損益計算書

科 目	借		方		比 較	
	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	3,692,806,675	96.7	3,673,258,140	95.9	19,548,535	100.5
汚水管渠費	122,199,231	3.2	92,562,134	2.4	29,637,097	132.0
雨水管渠費	27,883,212	0.7	25,358,816	0.7	2,524,396	110.0
ポンプ場費	5,124,226	0.1	3,056,866	0.1	2,067,360	167.6
処理場費	28,820,516	0.8	24,996,299	0.6	3,824,217	115.3
受託工事費	2,398,000	0.1	17,543,000	0.5	△ 15,145,000	13.7
流域下水道費	830,026,377	21.7	847,788,981	22.1	△ 17,762,604	97.9
業 務 費	122,811,392	3.2	120,592,535	3.1	2,218,857	101.8
総 係 費	67,045,402	1.8	59,773,927	1.6	7,271,475	112.2
減価償却費	2,473,892,295	64.8	2,439,950,345	63.7	33,941,950	101.4
資産減耗費	12,606,024	0.3	41,635,237	1.1	△ 29,029,213	30.3
営 業 外 費 用	124,275,346	3.3	154,911,043	4.1	△ 30,635,697	80.2
支払利息	120,917,763	3.2	152,120,030	4.0	△ 31,202,267	79.5
雑 支 出	3,357,583	0.1	2,791,013	0.1	566,570	120.3
特 別 損 失	1,622,971	0.0	857,399	0.0	765,572	189.3
過年度損益修正損	1,622,971	0.0	857,399	0.0	765,572	189.3
小 計	3,818,704,992	100.0	3,829,026,582	100.0	△ 10,321,590	99.7
当 年 度 純 損 益	377,512,307		419,983,966		△ 42,471,659	89.9
合 計	4,196,217,299		4,249,010,548		△ 52,793,249	98.8

の 構 成 ・ 比 較 表

貸 方						
科 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	2,637,263,630	62.8	2,690,702,948	63.3	△ 53,439,318	98.0
下水道使用料	2,036,715,230	48.5	2,059,671,578	48.5	△ 22,956,348	98.9
受託工事収益	2,443,000	0.1	19,423,200	0.4	△ 16,980,200	12.6
その他営業収益	598,105,400	14.2	611,608,170	14.4	△ 13,502,770	97.8
営 業 外 収 益	1,328,104,446	31.7	1,327,336,921	31.3	767,525	100.1
補助金	41,950,400	1.0	31,332,000	0.8	10,618,400	133.9
長期前受金戻入	1,285,068,109	30.6	1,295,815,762	30.5	△ 10,747,653	99.2
雑 収 益	1,085,937	0.1	189,159	0.0	896,778	574.1
特 別 利 益	230,849,223	5.5	230,970,679	5.4	△ 121,456	99.9
固定資産売却益	0	0.0	66,616	0.0	△ 66,616	皆減
過年度損益修正益	230,849,223	5.5	230,904,063	5.4	△ 54,840	100.0
合 計	4,196,217,299	100.0	4,249,010,548	100.0	△ 52,793,249	98.8

## 資料5

## 貸借対照表の

科 目	借		方		比 較	
	令和4年度		令和3年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	64,583,724,127	97.7	65,188,701,723	97.9	△ 604,977,596	99.1
有 形 固 定 資 産	62,106,360,851	93.9	62,637,588,998	94.1	△ 531,228,147	99.2
土 地	411,300,074	0.6	410,243,774	0.6	1,056,300	100.3
建 物	48,092,966	0.1	49,962,254	0.1	△ 1,869,288	96.3
構 築 物	60,975,780,533	92.2	61,590,781,106	92.5	△ 615,000,573	99.0
機 械 及 び 装 置	665,290,793	1.0	580,736,135	0.9	84,554,658	114.6
車 両 及 び 運 搬 具	2,683,500	0.0	2,600,471	0.0	83,029	103.2
工 具 器 具 及 び 備 品	3,212,985	0.0	3,265,258	0.0	△ 52,273	98.4
無 形 固 定 資 産	2,474,140,276	3.8	2,547,889,725	3.8	△ 73,749,449	97.1
電 話 加 入 権	282,400	0.0	282,400	0.0	0	100.0
施 設 利 用 権	2,473,857,876	3.8	2,547,607,325	3.8	△ 73,749,449	97.1
投 資 そ の 他 資 産	3,223,000	0.0	3,223,000	0.0	0	100.0
出 資 金	3,223,000	0.0	3,223,000	0.0	0	100.0
流 動 資 産	1,539,214,440	2.3	1,379,181,884	2.1	160,032,556	111.6
現 金 預 金	1,204,356,225	1.8	996,746,978	1.5	207,609,247	120.8
未 収 金	260,848,471	0.4	265,008,816	0.4	△ 4,160,345	98.6
貸 倒 引 当 金	△ 2,990,256		△ 3,373,910		383,654	
前 払 金	77,000,000	0.1	120,800,000	0.2	△ 43,800,000	63.7
資 産 合 計	66,122,938,567	100.0	66,567,883,607	100.0	△ 444,945,040	99.3

構 成 ・ 比 較 表

貸 方						
科 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	19,759,170,308	29.9	20,026,531,129	30.1	△ 267,360,821	98.7
企 業 債	19,727,895,853	29.8	20,004,063,143	30.1	△ 276,167,290	98.6
引 当 金	31,274,455	0.1	22,467,986	0.0	8,806,469	139.2
退職給付引当金	31,274,455	0.1	22,467,986	0.0	8,806,469	139.2
流 動 負 債	2,171,034,050	3.3	2,226,773,116	3.3	△ 55,739,066	97.5
企 業 債	1,405,156,712	2.1	1,474,411,644	2.2	△ 69,254,932	95.3
未 払 金	706,441,400	1.1	672,943,064	1.0	33,498,336	105.0
前 受 金	38,500,000	0.1	57,800,000	0.1	△ 19,300,000	66.6
引 当 金	17,438,692	0.0	18,238,372	0.0	△ 799,680	95.6
賞与引当金	14,663,692	0.0	15,303,629	0.0	△ 639,937	95.8
法定福利費引当金	2,775,000	0.0	2,934,743	0.0	△ 159,743	94.6
その他流動負債	3,497,246	0.0	3,380,036	0.0	117,210	103.5
繰 延 収 益	30,636,134,654	46.3	31,156,950,414	46.8	△ 520,815,760	98.3
長期前受金	35,442,494,983	53.6	34,765,946,732	52.2	676,548,251	101.9
収益化累計額	△ 4,806,360,329	△ 7.3	△ 3,608,996,318	△ 5.4	△ 1,197,364,011	133.2
負 債 合 計	52,566,339,012	79.5	53,410,254,659	80.2	△ 843,915,647	98.4
資 本 金	12,294,858,939	18.6	12,040,253,853	18.1	254,605,086	102.1
剰 余 金	1,261,740,616	1.9	1,117,375,095	1.7	144,365,521	112.9
資本剰余金	298,282,694	0.4	297,226,394	0.5	1,056,300	100.4
受贈財産評価額	171,028,848	0.3	169,972,548	0.3	1,056,300	100.6
他会計補助金	89,097,237	0.1	89,097,237	0.1	0	100.0
負担金及び分担金	545,836	0.0	545,836	0.0	0	100.0
国庫補助金	37,610,773	0.0	37,610,773	0.1	0	100.0
利益剰余金	963,457,922	1.5	820,148,701	1.2	143,309,221	117.5
減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
当年度未処分利益剰余金	963,457,922	1.5	820,148,701	1.2	143,309,221	117.5
資 本 合 計	13,556,599,555	20.5	13,157,628,948	19.8	398,970,607	103.0
負 債 ・ 資 本 合 計	66,122,938,567	100.0	66,567,883,607	100.0	△ 444,945,040	99.3

## 資料6

## 報告セグメントごとの

項目	令和4年度			令和3年	
	公共下水道 事業	農業集落 排水事業	合計	公共下水道 事業	農業集落 排水事業
	円	円	円	円	円
営業収益	2,565,723,555	71,540,075	2,637,263,630	2,618,174,578	72,528,370
営業費用	3,580,829,042	111,977,633	3,692,806,675	3,541,372,882	131,885,258
営業利益	△ 1,015,105,487	△ 40,437,558	△ 1,055,543,045	△ 923,198,304	△ 59,356,888
経常利益	117,352,658	30,933,397	148,286,055	166,759,473	23,111,213
セグメント資産	64,244,311,488	1,878,627,079	66,122,938,567	64,635,677,771	1,932,205,836
セグメント負債	51,030,242,594	1,536,096,418	52,566,339,012	51,769,245,502	1,641,009,157
その他の項目					
他会計繰入金	635,151,000	86,095,000	721,246,000	643,481,000	125,412,000
減価償却費	2,408,253,380	65,638,915	2,473,892,295	2,364,288,566	75,661,779
特別利益	230,849,223	0	230,849,223	230,970,679	0
特別損失	1,621,556	1,415	1,622,971	856,292	1,107
固定資産増加額	1,857,729,105	23,791,618	1,881,520,723	1,757,938,517	57,899,800



営業収益等の比較表

度	比較					
	公共下水道事業		農業集落排水事業		合計	
合計	増減	比率	増減	比率	増減	比率
円	円	%	円	%	円	%
2,690,702,948	△ 52,451,023	98.0	△ 988,295	98.6	△ 53,439,318	98.0
3,673,258,140	39,456,160	101.1	△ 19,907,625	84.9	19,548,535	100.5
△ 982,555,192	△ 91,907,183	110.0	18,919,330	68.1	△ 72,987,853	107.4
189,870,686	△ 49,406,815	70.4	7,822,184	133.8	△ 41,584,631	78.1
66,567,883,607	△ 391,366,283	99.4	△ 53,578,757	97.2	△ 444,945,040	99.3
53,410,254,659	△ 739,002,908	98.6	△ 104,912,739	93.6	△ 843,915,647	98.4
768,893,000	△ 8,330,000	98.7	△ 39,317,000	68.6	△ 47,647,000	93.8
2,439,950,345	43,964,814	101.9	△ 10,022,864	86.8	33,941,950	101.4
230,970,679	△ 121,456	99.9	0	—	△ 121,456	99.9
857,399	765,264	189.4	308	127.8	765,572	189.3
1,815,838,317	99,790,588	105.7	△ 34,108,182	41.1	65,682,406	103.6



# 病院事業会計



## 病院事業会計

### 1 経営の概要

#### (1) 業務の実績

本年度の業務量を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分		年 度	令和4年度	令和3年度	比 較	
					増 減	比 率
年度末許可病床数			501床	527床	△26床	95.1%
年度末実稼働病床数			501床	527床	△26床	95.1%
患者数	入院	年間延人数	147,480人	147,290人	190人	100.1%
		1日平均人数	404人	404人	0人	100.0%
	外来	年間延人数	277,251人	267,461人	9,790人	103.7%
		1日平均人数	1,141人	1,105人	36人	103.3%
	計	年間延人数	424,731人	414,751人	9,980人	102.4%
		1日平均人数	1,545人	1,509人	36人	102.4%
病床利用率			80.6%	76.6%	4.0 點	—
外来患者対入院患者比率			188.0%	181.6%	6.4 點	—
患者1人 1日当り (消費税込)	医業収益		36,697円	35,310円	1,387円	103.9%
	医業費用		42,003円	39,970円	2,033円	105.1%
	入院収益		65,757円	62,353円	3,404円	105.5%
	外来収益		17,555円	15,885円	1,670円	110.5%

※ 診療日数は、令和4年度が入院365日、外来243日、令和3年度が入院365日、外来242日

令和4年度の入院・外来患者の年間延人数は、前年度に比べ9,980人(2.4%)増加している。内訳は、前年度に比べ入院患者数が190人(0.1%)、外来患者数が9,790人(3.7%)それぞれ増加している。病床利用率は、80.6%で、前年度に比べ4.0ポイント上昇している。

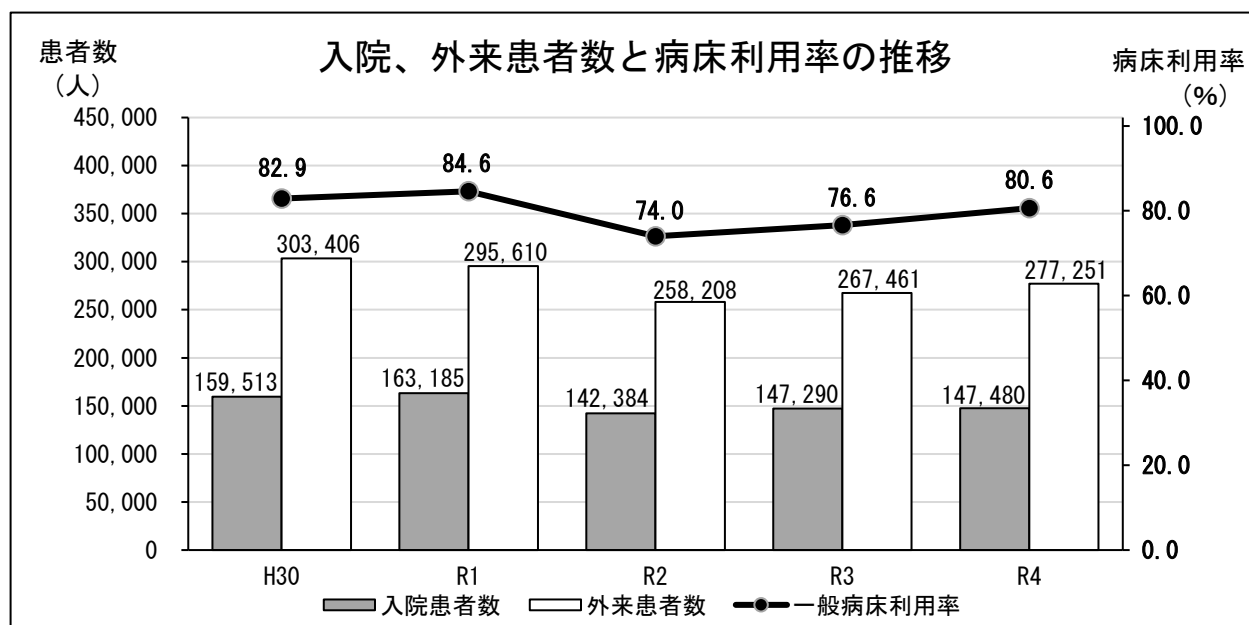
患者1人1日における医業収益は前年度に比べ1,387円(3.9%)、医業費用は前年度に比べ2,033円(5.1%)それぞれ増額となっている。

患者1人1日における入院収益は前年度に比べ3,404円(5.5%)、外来収益は前年度に比べ1,670円(10.5%)それぞれ増額となっている。

入院・外来患者数の増減の内訳は、次のとおりである。

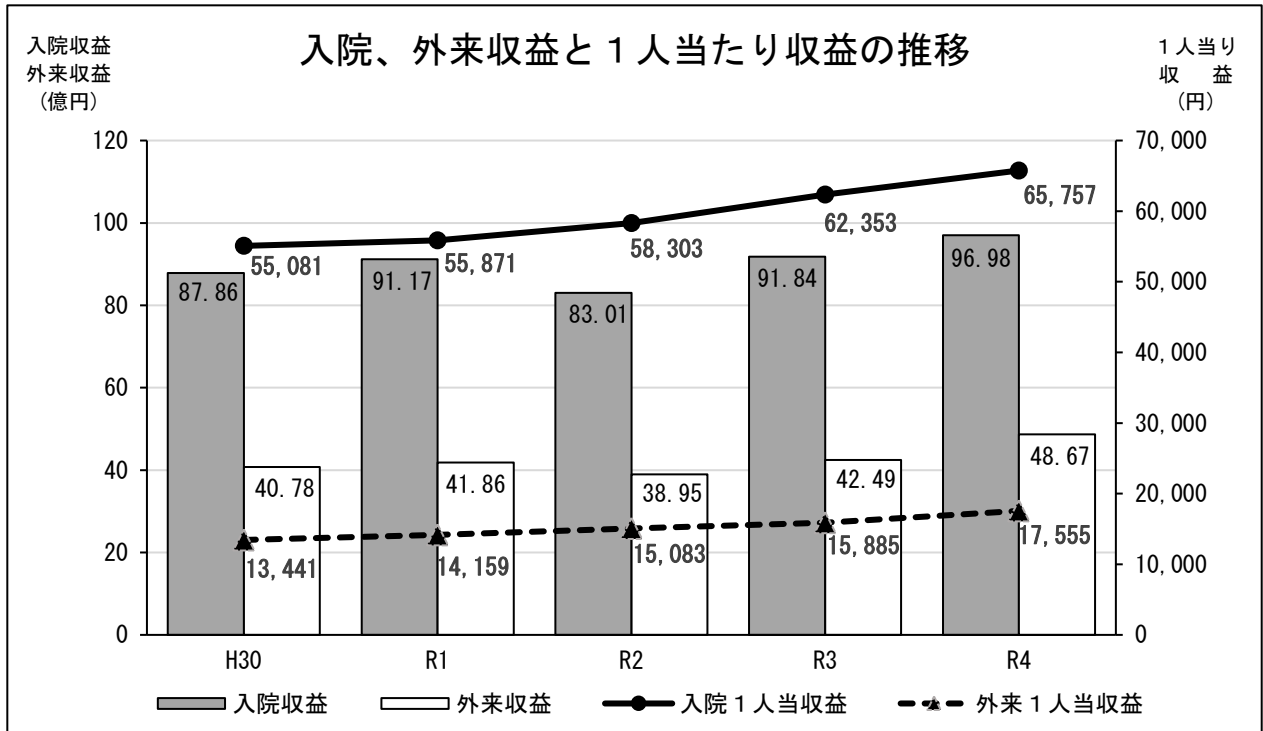
科名	入院患者数				外来患者数			
	4年度	3年度	増減	比率	4年度	3年度	増減	比率
	人	人	人	%	人	人	人	%
内科	77,774	74,223	3,551	104.8	97,945	95,212	2,733	102.9
精神科	11,070	14,341	△ 3,271	77.2	24,525	23,713	812	103.4
小児科	3,333	4,043	△ 710	82.4	10,492	11,011	△ 519	95.3
外科	14,192	13,462	730	105.4	18,676	19,741	△ 1,065	94.6
整形外科	17,319	18,845	△ 1,526	91.9	25,369	25,790	△ 421	98.4
形成外科	408	495	△ 87	82.4	2,095	2,573	△ 478	81.4
脳神経外科	8,833	10,494	△ 1,661	84.2	5,530	4,978	552	111.1
皮膚科	1,590	1,181	409	134.6	14,295	14,373	△ 78	99.5
泌尿器科	3,249	1,923	1,326	169.0	12,992	11,594	1,398	112.1
産婦人科	5,377	4,816	561	111.6	11,930	11,685	245	102.1
眼科	723	599	124	120.7	11,735	11,298	437	103.9
耳鼻いんこう科	1,095	845	250	129.6	7,884	6,539	1,345	120.6
放射線科	0	0	0	—	4,583	4,215	368	108.7
歯科口腔外科	1,445	1,588	△ 143	91.0	12,541	10,891	1,650	115.2
麻酔科	0	0	0	—	1	0	1	—
救急科	1,072	435	637	246.4	16,658	13,848	2,810	120.3
計	147,480	147,290	190	100.1	277,251	267,461	9,790	103.7

※ 整形外科の外来患者数には、リハビリテーション科の外来患者数を含む。



病床利用率、1人当たり収益の推移は、次のとおりである。

※ 病床利用率＝年延入院患者数／(診療日数×病床数)×100



※ 入院・外来収益、入院・外来1人当たり収益は、消費税を含む。

## (2) 建設改良事業

本年度の建設改良事業を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	年 度		比 較	
	令和4年度	令和3年度	増 減	比 率
建 設 改 良 費	円	円	円	%
	353,477,144	505,934,257	△ 152,457,113	69.9
資 産 購 入 費	353,477,144	496,734,257	△ 143,257,113	71.2
病 院 改 築 工 事 費	0	9,200,000	△ 9,200,000	皆減

(消費税抜)

建設改良費の決算額は、前年度に比べ1億5,245万7,113円(30.1%)の減額となっている。その内容は、資産購入費が減額となり、病院改築工事費が皆減となっている。

なお、資産購入費は、人工心肺装置、生化学自動分析装置等の器械備品を購入している。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に対する増減	収入率
	円	円	円	%
病院事業収益	17,808,839,000	18,332,845,317	524,006,317	102.9
医業収益	15,196,334,000	15,586,446,247	390,112,247	102.6
医業外収益	2,609,342,000	2,713,524,670	104,182,670	104.0
特別利益	3,163,000	32,874,400	29,711,400	—

(消費税込)

収益的収入の決算額は183億3,284万5,317円で、予算現額に対し5億2,400万6,317円の増額となり、収入率は102.9%となっている。

予算現額に対し増加した要因は、医業収益の入院、外来収益及び医業外収益の県補助金が増額となったことによるものである。

#### イ 支出

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
	円	円	円	%
病院事業費用	19,098,732,000	18,345,833,027	752,898,973	96.1
医業費用	18,580,742,727	17,839,772,195	740,970,532	96.0
医業外費用	444,241,458	433,743,605	10,497,853	97.6
特別損失	72,747,815	72,317,227	430,588	99.4
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

(消費税込)

収益的支出の決算額は183億4,583万3,027円で、予算現額に対し7億5,289万8,973円の不用額を生じ、執行率は96.1%となっている。

不用額の発生した要因は、医業費用の給与費、材料費及び経費が減額となったことによるものである。



## (2) 資本的収入及び支出

### ア 収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に 対する増減	収入率
	円	円	円	%
資本的収入	1,016,935,000	929,036,055	△ 87,898,945	91.4
企業債	411,000,000	323,000,000	△ 88,000,000	78.6
負担金	599,965,000	599,728,300	△ 236,700	100.0
固定資産売却代金	10,000	207,755	197,755	—
投資回収金	10,000	160,000	150,000	—
寄附金	10,000	0	△ 10,000	0.0
補助金	5,940,000	5,940,000	0	100.0

(消費税込)

資本的収入の決算額は9億2,903万6,055円で、予算現額に対し8,789万8,945円の減額となり、収入率は91.4%となっている。

### イ 支出

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
	円	円	円	%
資本的支出	1,650,225,000	1,583,328,506	66,896,494	95.9
建設改良費	452,021,000	386,092,730	65,928,270	85.4
企業債償還金	1,197,244,000	1,197,075,776	168,224	100.0
投資	960,000	160,000	800,000	16.7

(消費税込)

資本的支出の決算額は15億8,332万8,506円で、予算現額に対し6,689万6,494円の不用額を生じ、執行率は95.9%となっている。

不用額の発生した要因は、建設改良費の器械備品購入費が減額となったことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額6億5,429万2,451円は、過年度分損益勘定留保資金6億5,328万6,805円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額100万5,646円で補てんされている。

### 3 経営状況

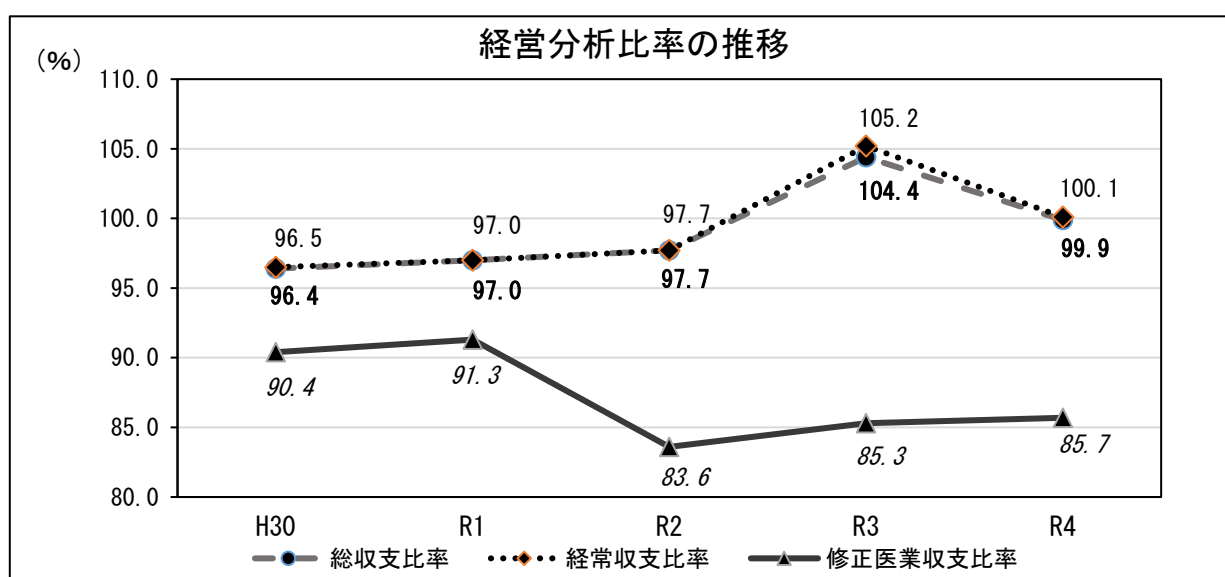
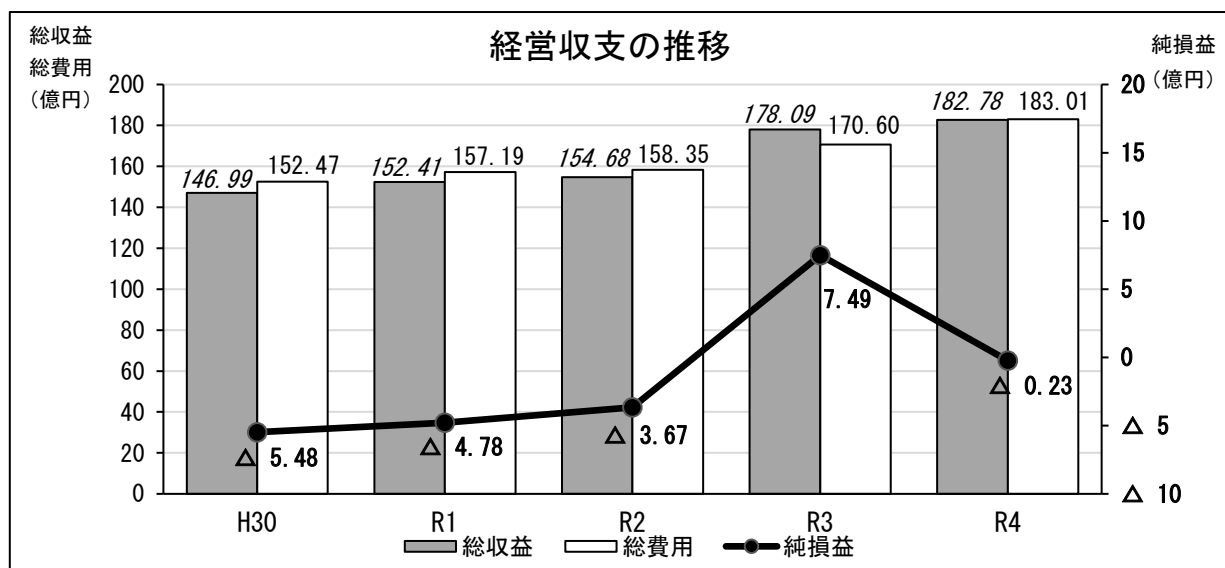
#### (1) 経営収支の状況

本年度の経営収支の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。なお、これ以降の額は、消費税抜きとする。

科目	年度		比較	
	令和4年度	令和3年度	増減	比率
総収益	18,278,128,160	17,808,974,911	469,153,249	102.6
総費用	18,300,926,302	17,059,556,666	1,241,369,636	107.3
純損益	△ 22,798,142	749,418,245	△ 772,216,387	△ 103.0

経営収支の状況は、総収益182億7,812万8,160円に対し、総費用が183億92万6,302円で、差引き2,279万8,142円の損失が生じている。前年度と比較すると、純損益が7億7,221万6,387円（103.0%）の減額となっている。

なお、経営収支及び経営分析比率の推移は、次のとおりである。



※1 総収支比率＝総収益／総費用×100

※2 経常収支比率＝（医業収益＋医業外収益）／（医業費用＋医業外費用）×100

※3 修正医業収支比率＝（医業収益－他会計負担金）／医業費用×100

## ア 収 益

本年度の収益を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目	年 度		比 較	
	令和4年度	令和3年度	増 減	比 率
	円	円	円	%
医 業 収 益	15,551,010,093	14,605,390,806	945,619,287	106.5
入 院 収 益	9,697,822,799	9,183,915,480	513,907,319	105.6
外 来 収 益	4,862,281,604	4,244,649,408	617,632,196	114.6
そ の 他 医 業 収 益	990,905,690	1,176,825,918	△ 185,920,228	84.2
医 業 外 収 益	2,695,513,401	3,188,117,092	△ 492,603,691	84.5
受 取 利 息 配 当 金	7,075,000	7,077,000	△ 2,000	100.0
補 助 金	1,177,433,000	1,834,571,361	△ 657,138,361	64.2
負 担 金 交 付 金	694,981,323	684,911,881	10,069,442	101.5
長 期 前 受 金 戻 入	623,300,918	482,886,034	140,414,884	129.1
そ の 他 医 業 外 収 益	192,723,160	178,670,816	14,052,344	107.9
特 別 利 益	31,604,666	15,467,013	16,137,653	204.3
過 年 度 損 益 修 正 益	11,927,787	15,467,013	△ 3,539,226	77.1
そ の 他 特 別 利 益	18,365,747	0	18,365,747	皆増
固 定 資 産 売 却 益	1,311,132	0	1,311,132	皆増
総 収 益	18,278,128,160	17,808,974,911	469,153,249	102.6

医業収益は総収益の85.1%（前年度82.0%）を占めており、前年度に比べ9億4,561万9,287円（6.5%）の増額となっている。その主な内容は、患者数の増加により入院収益及び外来収益がそれぞれ増額となっている。

医業外収益は、前年度に比べ4億9,260万3,691円（15.5%）の減額となっている。その主な内容は、新型コロナウイルス感染症対策事業等の補助金が減額となっている。

特別利益は、前年度に比べ1,613万7,653円（104.3%）の増額となっている。

## イ 費用

本年度の費用を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目	年 度	令和4年度	令和3年度	比 較	
				増 減	比 率
		円	円	円	%
医 業 費 用		17,421,564,310	16,206,120,281	1,215,444,029	107.5
給 与 費		8,824,018,195	8,533,452,646	290,565,549	103.4
材 料 費		4,302,117,392	3,684,425,455	617,691,937	116.8
経 費		2,730,749,717	2,440,003,113	290,746,604	111.9
減 価 償 却 費		1,439,965,943	1,473,388,004	△ 33,422,061	97.7
資 産 減 耗 費		61,839,230	17,353,027	44,486,203	356.4
研 究 研 修 費		62,873,833	57,498,036	5,375,797	109.3
医 業 外 費 用		807,080,579	713,284,311	93,796,268	113.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		19,930,540	20,768,122	△ 837,582	96.0
長 期 前 払 消 費 税 償 却		39,583,065	39,583,065	0	100.0
保 育 費		35,942,740	35,678,437	264,303	100.7
雑 損 失		711,624,234	617,254,687	94,369,547	115.3
特 別 損 失		72,281,413	140,152,074	△ 67,870,661	51.6
固 定 資 産 売 却 損		1,747,815	0	1,747,815	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損		70,533,598	135,346,734	△ 64,813,136	52.1
そ の 他 特 別 損 失		0	4,805,340	△ 4,805,340	皆減
総 費 用		18,300,926,302	17,059,556,666	1,241,369,636	107.3

医業費用は、前年度に比べ12億1,544万4,029円(7.5%)の増額となっている。その主な内容は、給与費、材料費及び経費が増額となっている。

医業外費用は、前年度に比べ9,379万6,268円(13.1%)の増額となっている。その主な内容は、雑損失が増額となっている。

特別損失は、前年度に比べ6,787万661円(48.4%)の減額となっている。

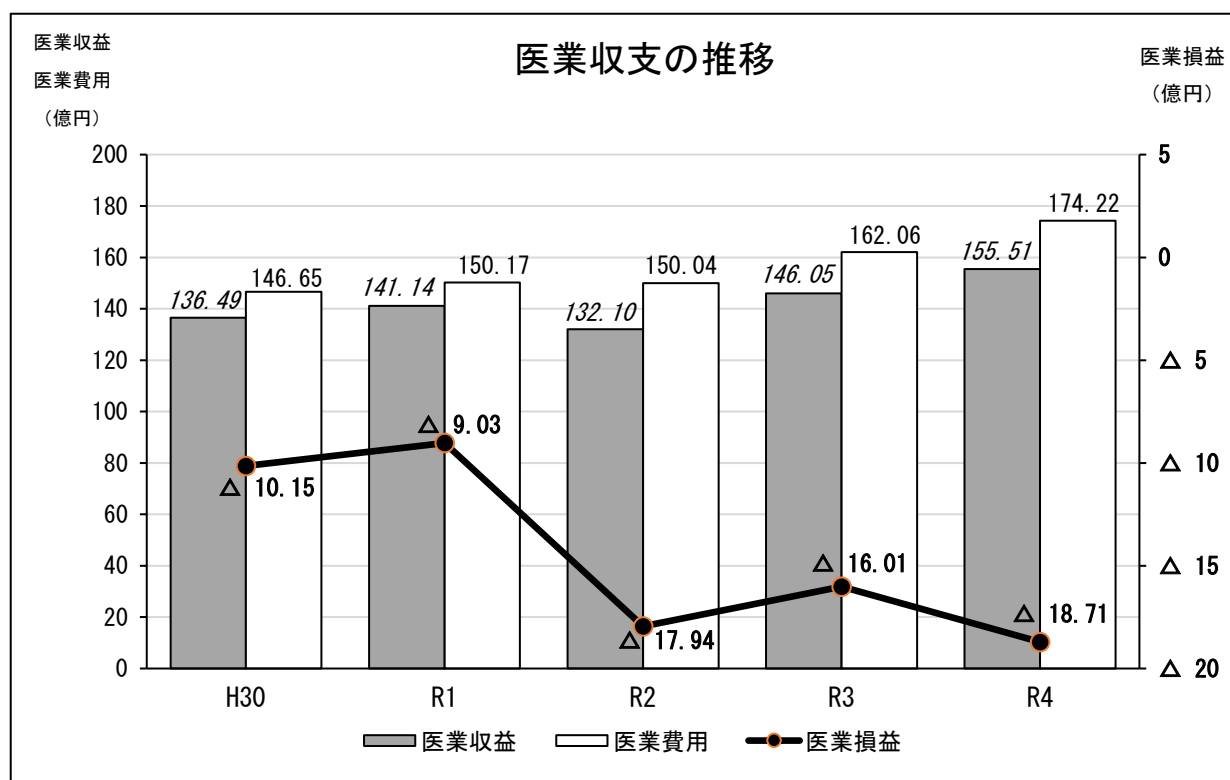
## (2) 医業収支の状況

本年度の医業収支の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

科目	年 度		比 較	
	令和4年度	令和3年度	増 減	比 率
医 業 収 益	15,551,010,093	14,605,390,806	945,619,287	106.5
医 業 費 用	17,421,564,310	16,206,120,281	1,215,444,029	107.5
医 業 損 益	△ 1,870,554,217	△ 1,600,729,475	△ 269,824,742	116.9

医業収支の状況は、医業収益の155億5,101万93円に対し、医業費用が174億2,156万4,310円で、差引き18億7,055万4,217円の損失が生じている。前年度と比較すると、損失が2億6,982万4,742円（16.9%）の増額となっている。

また、医業収支の推移は、次のとおりである。



## 4 財政状態

### (1) 資産

本年度の資産を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
資 産	円	%	円	%	円	%
	23,787,270,116	100.0	24,740,207,608	100.0	△ 952,937,492	96.1
固 定 資 産	16,506,072,296	69.4	17,721,109,610	71.6	△ 1,215,037,314	93.1
有形固定資産	13,368,520,572	56.2	14,331,270,839	57.9	△ 962,750,267	93.3
無形固定資産	647,228,250	2.7	859,932,232	3.5	△ 212,703,982	75.3
投資その他の資産	2,490,323,474	10.5	2,529,906,539	10.2	△ 39,583,065	98.4
流 動 資 産	7,281,197,820	30.6	7,019,097,998	28.4	262,099,822	103.7
現金預金	4,144,808,509	17.4	4,285,926,618	17.3	△ 141,118,109	96.7
未収金	3,046,411,319	12.7	2,650,755,190	10.6	395,656,129	115.0
貸倒引当金	△ 27,027,358		△ 24,081,775		△ 2,945,583	
貯蔵品	117,005,350	0.5	106,497,965	0.5	10,507,385	109.9

資産総額は、前年度に比べ9億5,293万7,492円（3.9%）の減額となっている。  
資産の内容は、次のとおりである。

#### ア 固定資産

固定資産総額は、前年度に比べ12億1,503万7,314円（6.9%）の減額となっている。

有形固定資産総額は、前年度に比べ9億6,275万267円（6.7%）の減額となっている。その主な内容は、前年度に比べ建物、器械備品等が減額となっている。

無形固定資産総額は、前年度に比べ2億1,270万3,982円（24.7%）の減額となっている。

投資その他の資産総額は、前年度に比べ3,958万3,065円（1.6%）の減額となっている。その主な内容は、長期前払消費税が減額となっている。

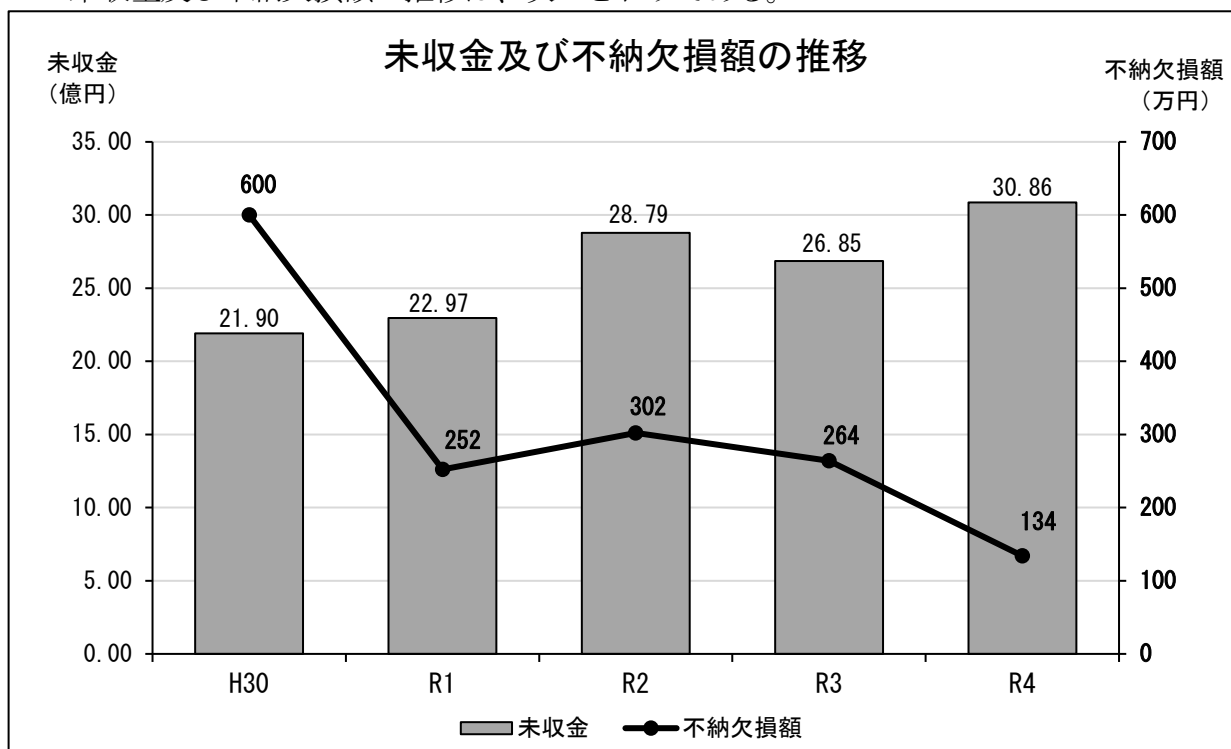
## イ 流動資産

流動資産総額は、前年度に比べ2億6,209万9,822円（3.7%）の増額となっている。その主な内容は、現金預金が減額となったが、未収金が増額となっている。

未収金の内訳については、次のとおりである。なお、下表の未収金は、破産更生債権3,948万7,593円を含み、貸倒引当処理前の額である。

区 分	年 度		比 較	
	令和4年度	令和3年度	増 減	比 率
	円	円	円	%
現年度未収金	3,017,507,414	2,620,812,137	396,695,277	115.1
医業未収金	2,655,407,704	2,190,625,126	464,782,578	121.2
医業外未収金	355,847,613	408,551,743	△52,704,130	87.1
その他未収金	6,252,097	21,635,268	△15,383,171	28.9
過年度未収金	68,391,498	64,426,184	3,965,314	106.2
計	3,085,898,912	2,685,238,321	400,660,591	114.9

未収金及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。



## (2) 負債及び資本

本年度の負債及び資本を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
	円	%	円	%	円	%
負 債	17,866,836,383	75.1	18,834,759,676	76.1	△ 967,923,293	94.9
固 定 負 債	14,018,168,804	58.9	14,822,702,384	59.9	△ 804,533,580	94.6
企 業 債	10,760,918,004	45.2	11,619,198,115	47.0	△ 858,280,111	92.6
リ ー ス 債 務	522,649,694	2.2	550,161,070	2.2	△ 27,511,376	95.0
引 当 金	2,734,601,106	11.5	2,653,343,199	10.7	81,257,907	103.1
流 動 負 債	3,196,712,759	13.5	3,286,890,164	13.3	△ 90,177,405	97.3
企 業 債	1,181,280,111	5.0	1,197,075,776	4.8	△ 15,795,665	98.7
リ ー ス 債 務	27,511,376	0.1	27,321,284	0.1	190,092	100.7
未 払 金	1,324,542,056	5.6	1,400,092,849	5.7	△ 75,550,793	94.6
引 当 金	579,481,657	2.4	581,388,449	2.4	△ 1,906,792	99.7
その他流動負債	83,897,559	0.4	81,011,806	0.3	2,885,753	103.6
繰 延 収 益	651,954,820	2.7	725,167,128	2.9	△ 73,212,308	89.9
長 期 前 受 金	4,594,519,708	19.3	4,031,115,121	16.3	563,404,587	114.0
収益化累計額	△ 3,942,564,888	△ 16.6	△ 3,305,947,993	△ 13.4	△ 636,616,895	119.3
資 本	5,920,433,733	24.9	5,905,447,932	23.9	14,985,801	100.3
資 本 金	6,487,493,003	27.3	6,487,493,003	26.2	0	100.0
剰 余 金	△ 567,059,270	△ 2.4	△ 582,045,071	△ 2.3	14,985,801	97.4
資 本 剰 余 金	809,456,389	3.4	771,672,446	3.1	37,783,943	104.9
利 益 剰 余 金	△ 1,376,515,659	△ 5.8	△ 1,353,717,517	△ 5.4	△ 22,798,142	101.7
負債・資本合計	23,787,270,116	100.0	24,740,207,608	100.0	△ 952,937,492	96.1

### ア 負 債

負債総額は、前年度に比べ9億6,792万3,293円(5.1%)の減額となっている。  
負債の内容は、次のとおりである。



(ア) 固定負債

固定負債総額は、前年度に比べ8億453万3,580円(5.4%)の減額となっている。その主な内容は、企業債、リース債務が減額となっている。

(イ) 流動負債

流動負債総額は、前年度に比べ9,017万7,405円(2.7%)の減額となっている。その主な内容は、企業債、未払金が減額となっている。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比べ7,321万2,308円(10.1%)の減額となっている。その内容は、長期前受金が増額となったが、収益化累計額(△)が増額となっている。

イ 資本

資本総額は、前年度に比べ1,498万5,801円(0.3%)の増額となっている。資本の内容は、次のとおりである。

(ア) 資本金

資本金総額は、前年度と同額となっている。

(イ) 剰余金

剰余金総額は、前年度に比べ欠損額が1,498万5,801円(2.6%)の減額となっている。その内容は、当年度欠損金2,279万8,142円の増額により剰余金欠損額が増額となったが、他会計繰入金を受入による資本剰余金が増額となっている。

## (3) 資金の状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
	円	円	円
当年度純利益	△ 22,798,142	749,418,245	△ 772,216,387
減価償却費	1,439,965,943	1,473,388,004	△ 33,422,061
長期前払消費税償却	39,583,065	39,583,065	0
修学金返還免除額	1,680,000	11,240,000	△ 9,560,000
有形固定資産除却損	60,925,783	16,488,617	44,437,166
有形固定資産売却益	△ 1,311,132	0	△ 1,311,132
有形固定資産売却損	1,747,815	0	1,747,815
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	81,257,907	△ 47,981,813	129,239,720
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,270,045	△ 9,271,540	15,541,585
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,699,757	43,304,672	△ 45,004,429
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 207,035	7,737,356	△ 7,944,391
長期前受金戻入額	△ 641,666,665	△ 482,886,034	△ 158,780,631
受取利息及び受取配当金	△ 7,075,000	△ 7,077,000	2,000
支払利息	19,930,540	20,768,122	△ 837,582
未収金の増減額 (△は増加)	△ 395,656,129	199,218,958	△ 594,875,087
未払金の増減額 (△は減少)	△ 75,550,793	△ 575,634,365	500,083,572
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 10,507,385	△ 6,966,016	△ 3,541,369
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 5,004,462	△ 5,096,119	91,657
その他 (流動負債)	2,885,753	53,224,362	△ 50,338,609
計	492,770,351	1,479,458,514	△ 986,688,163
利息及び配当金の受取額	7,075,000	7,077,000	△ 2,000
利息の支払額	△ 19,930,540	△ 20,768,122	837,582
業務活動によるキャッシュ・フロー	479,914,811	1,465,767,392	△ 985,852,581

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
	円	円	円
有形固定資産の取得による支出	△ 327,374,160	△ 488,611,336	161,237,176
有形固定資産の売却による収入	1,500,000	0	1,500,000
無形固定資産の取得による支出	0	△ 10,464,000	10,464,000
長期貸付金の貸付による支出	△ 160,000	0	△ 160,000
長期貸付金の返済による収入	160,000	0	160,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	598,537,000	477,107,000	121,430,000
国庫補助金等の収入	7,701,300	218,390,280	△ 210,688,980
国庫補助金等の返還による支出	0	△ 1,450,230	1,450,230
その他	0	13,635,000	△ 13,635,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	280,364,140	208,606,714	71,757,426
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	323,000,000	262,900,000	60,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,197,075,776	△ 954,215,318	△ 242,860,458
リース債務の支払による支出	△ 27,321,284	△ 27,132,601	△ 188,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 901,397,060	△ 718,447,919	△ 182,949,141
資金増加（又は減少）額	△ 141,118,109	955,926,187	△ 1,097,044,296
資 金 期 首 残 高	4,285,926,618	3,330,000,431	955,926,187
資 金 期 末 残 高	4,144,808,509	4,285,926,618	△ 141,118,109

※ 本表は間接法により作成している。

投資活動によるキャッシュ・フローが2億8,036万4,140円で、前年度に比べ7,175万7,426円の増額となったが、業務活動によるキャッシュ・フローが4億7,991万4,811円で、前年度に比べ9億8,585万2,581円、財務活動によるキャッシュ・フローが△9億139万7,060円で、前年度に比べ1億8,294万9,141円それぞれ減額となっている。

この3区分の活動により、資金期末残高は、41億4,480万8,509円で、前年度に比べ1億4,111万8,109円の減額となっている。

## 5 むすび

以上が、令和4年度の病院事業決算審査の概要であるが、次のとおり意見を述べて本審査のむすびとする。

### (1) 業務実績について

業務実績の状況は、入院患者数は延べ14万7,480人（1日平均404人）で、前年度に比べ190人（0.1%、1日平均増減なし）、外来患者数が延べ27万7,251人（1日平均1,141人）で、前年度に比べ9,790人（3.7%、1日平均36人）それぞれ増加となっている。また、一般病床利用率は、病床数の削減等により80.6%で、前年度に比べ4.0ポイント上昇している。

職員数は、845人で、前年度に比べ33人増加している。その主な内容は、看護師が476人で、前年度に比べ20人、医療技術員が164人で、前年度に比べ7人増加している。

医療体制の面においては、三次救急医療体制の維持及び強化に必要な人員体制の確保のため、地域包括ケア病床を返還し、医療機能及び病床数の見直しを行っている。また、ドクターカーの運用を開始するとともに、地域の中核病院として信頼される病院であるため、病院機能評価の認定を更新している。

### (2) 経営成績について

総収益は182億7,812万8,160円で、前年度に比べ入院・外来収益の増加により4億6,915万3,249円（2.6%）の増額となっている。一方、総費用は183億92万6,302円で、前年度に比べ給与費、材料費及び経費等の増加により12億4,136万9,636円（7.3%）の増額となっている。この結果、経営収支は2,279万8,142円の当年度純損失を計上している。前年度は黒字に転じたものの、新型コロナウイルス感染症に係る補助金等に負うところが大きく、経営の健全性を示す経常収支比率は99.9%で、前年度に比べ4.5ポイント低下している。本業である医業活動から生じる医業収支の割合を示す修正医業収支比率は85.7%で、入院・外来収益の増加により、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

公立病院においては、公的医療機関でなければ対応が困難な災害医療や、救急医療などを担うことから、経営環境は大変厳しいものとなっている。

(3) 財政状態について

貸借対照表から主要な経営指標を求めると、経営の安全性を示す自己資本構成比率が27.6%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇し、他機関からの資本依存度を示す固定負債構成比率は58.9%で、前年度に比べ1.0ポイント低下している。また、短期債務に対する支払い能力を示す流動比率も227.8%で、前年度に比べ14.3ポイント上昇し、理想とする比率の200%を上回っており、健全な財政状態が維持されていると認められた。

(4) 今後の経営について

豊川市民病院は、地域の急性期中核病院として、救急医療と高度・専門医療を担うとともに、地域医療支援病院として地域医療機関や保健・福祉機関との連携が求められている。併せて、災害拠点病院として、災害時医療救護体制の充実を推進するなど、医療水準の向上及び医療環境の充実に取り組んでいく必要がある。

事業の経営において、当年度は入院・外来患者数がともに増加したことや診療報酬の改定等により、医業収益が前年度から6.5%の増収となり、前述の修正医業収支比率は、わずかに上昇したものの、コロナ禍前の水準には回復していない。一方で、手術件数の増加による材料費や光熱水費の高騰などにより、医業費用も増加していることから、依然として厳しい状況にある。このため、引き続き収益の増加及び徹底した経費節減に努めるなど、早期の黒字化実現に向け取り組まれない。

また、当年度は計画期間が令和5年度から令和9年度である「豊川市民病院経営強化プラン」を策定しており、基本理念の「信頼される医療の提供を通じて、地域住民の健康づくりに貢献する。」を目指し、今後の病院改革、経営基盤の強化に期待するものである。



# 病院事業会計決算審査資料

## 目 次

資料1	業務実績表	154
資料2	経営分析表	156
資料3	予算決算対照表	162
資料4	損益計算書の構成・比較表	164
資料5	貸借対照表の構成・比較表	166

## 資料1

## 業 務 実

項	目	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
年度末許可病床数	一般病床	床	428	454	454
	その他病床	床	73	73	73
患者総数	年間	人	424,731	414,751	400,592
	1日平均	人	1,545	1,509	1,457
入院患者数	年間	人	147,480	147,290	142,384
	1日平均	人	404	404	390
外来患者数	年間	人	277,251	267,461	258,208
	1日平均	人	1,141	1,105	1,067
病床利用率		%	80.6	76.6	74.0
外来患者対入院患者比率		%	188.0	181.6	181.3
職員数		人	845	812	793
内 訳	事業管理者	人	1	1	1
	医師	人	116	112	111
	看護師	人	476	456	441
	医療技術員	人	164	157	153
	事務員	人	65	63	60
	労務員	人	0	0	1
	その他	人	23	23	26
患者1人 1日当り (消費税込)	医業収益	円	36,697	35,310	33,050
	医業費用	円	42,003	39,970	38,334
	入院収益	円	65,757	62,353	58,303
	外来収益	円	17,555	15,885	15,083



績 表

対前年度比		摘 要
令和4年度	令和3年度	
%	%	
94.3	100.0	
100.0	100.0	精神病床65床、結核病床8床
102.4	103.5	
102.4	103.6	
100.1	103.4	
100.0	103.6	年間日数 令和4年度365日、3年度365日、2年度365日
103.7	103.6	
103.3	103.6	年間日数 令和4年度243日、3年度242日、2年度242日
-	-	年延入院患者数 ÷ (診療日数 × 病床数) × 100
-	-	年延外来患者数 ÷ 年延入院患者数 × 100
104.1	102.4	短時間勤務職員（再任用職員・会計年度任用職員）を除く。
100.0	100.0	
103.6	100.9	
104.4	103.4	
104.5	102.6	
103.2	105.0	
0.0	0.0	
100.0	88.5	研修医等
103.9	106.8	医業収益 ÷ 年延入院外来患者数
105.1	104.3	医業費用 ÷ 年延入院外来患者数
105.5	106.9	入院収益 ÷ 年延入院患者数
110.5	105.3	外来収益 ÷ 年延外来患者数

## 資料2

## 経 営 分

分析項目	比 率			算 式
	4年度	3年度	2年度	
構成比率（安全性分析）	%	%	%	
1 固定資産構成比率	69.4	71.6	75.0	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$ 固定資産＝貸借対照表の額
2 流動資産構成比率	30.6	28.4	25.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$ 総資産＝貸借対照表の額
3 固定負債構成比率	58.9	59.9	63.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ 総資本＝資本＋負債
4 流動負債構成比率	13.4	13.3	14.1	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
5 自己資本構成比率	27.6	26.8	22.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
財務比率（流動性分析）				
6 流動資産対固定資産比率	44.1	39.6	33.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
7 固定比率	251.1	267.3	331.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
8 固定長期適合率	80.2	82.6	87.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
9 流動比率	227.8	213.5	177.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
10 酸性試験比率 （当座比率）	224.1	210.3	175.0	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
11 現金預金比率 （預金比率）	129.7	130.4	94.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
12 負債比率	261.9	273.1	342.0	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ 負債＝固定負債＋流動負債

析 表

説	明
<p>【構成比率（安全性分析）は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】</p>	
<p>1 固定資産構成比率</p> <p>2 流動資産構成比率</p>	<p>それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。</p> <p>なお、両者の比率の合計は 100 となる。</p>
<p>3 固定負債構成比率</p> <p>4 流動負債構成比率</p> <p>5 自己資本構成比率</p>	<p>総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。</p>
<p>【財務比率（流動性分析）は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】</p>	
6	<p>流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産との関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。</p>
7	<p>固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。</p>
8	<p>固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。</p>
9	<p>流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である。</p>
10	<p>酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。</p>
11	<p>現金預金比率（現金比率）は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
12	<p>負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。</p>

經 營 分

分析項目	比 率			算 式
	4年度	3年度	2年度	
回轉率（生産性分析）	回	回	回	
13 総資本回轉率	0.6	0.6	0.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$ 平均=(期首+期末)÷2
14 自己資本回轉率	2.4	2.4	2.3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$
15 固定資産回轉率	0.9	0.8	0.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$
16 流動資産回轉率	2.2	2.2	2.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
17 現金預金回轉率	4.5	4.8	4.9	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
18 未収金回轉率	6.3	6.6	6.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均営業未収金}}$
19 貯蔵品回轉率	25.0	22.8	21.3	$\frac{\text{当年度払出額}}{\text{平均貯蔵品}}$
収 益 率	%	%	%	
20 総資本利益率	Δ0.1	3.0	Δ1.5	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
21 純利益対 医業収益比率	Δ0.1	5.1	Δ2.8	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
22 医業利益対 医業収益比率	Δ12.0	Δ11.0	Δ13.6	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
23 総収益対 総費用比率 (総収支比率)	99.9	104.4	97.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
24 医業収益対 医業費用比率 (医業収支比率)	89.3	90.1	88.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$

析 表

説	明
<p>【回転率（生産性分析）は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は、大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。】</p>	
13	<p>総資本回転率は、企業に投下され、運用されている資本の効率を測定するものである。</p>
14	<p>自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p>
15	<p>固定資産回転率は、企業活動である医業収益と設備資産（固定資産）に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。</p>
16	<p>流動資産回転率は、医業収益と流動資産との関係を示すものであり、流動資産の利用状況を見るためのものである。また、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p>
17	<p>現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。</p>
18	<p>未収金回転率は、企業の取引量である医業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。</p>
19	<p>貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消し、これを補充する速度を明らかにするものである。この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なく済むので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。</p>
<p>【収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は、大きいほど良好である。】</p>	
20	<p>総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。</p>
21	<p>純利益対医業収益比率は、医業収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。</p>
22	<p>医業利益対医業収益比率は、医業収益に対する医業利益の割合を示し、高いほど良好である。</p>
23	<p>総収益対総費用比率（総収支比率）は、総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p>
24	<p>医業収益対医業費用比率（医業収支比率）は、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって、経営活動の成否が判断されるものである。</p>

經 営 分

分析項目	比 率			算 式
	4年度	3年度	2年度	
その他の比率	%	%	%	
25 人件費対 医業収益比率	50.8	52.3	55.6	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
26 企業債償還額対 入院外来収益比率	8.2	7.1	6.6	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{入 院 外 来 収 益}} \times 100$
27 支払利息対 入院外来収益比率	0.1	0.2	0.2	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{入 院 外 来 収 益}} \times 100$
28 未収金比率	16.5	14.7	18.2	$\frac{\text{未 収 金}}{\text{総 収 益}} \times 100$
29 利子負担率	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{平 均 負 債}} \times 100$ 負債＝一時借入金＋企業債
30 減価償却率	11.7	11.1	7.7	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{期 末 償 却 資 産} + \text{減 価 償 却 費}} \times 100$
31 労働生産性	千円 18,919	千円 18,511	千円 16,658	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$ 損益勘定職員数＝年度末職員数

析 表

説	明
25	<p><b>人件費対医業収益比率</b>は、医業収益に対する人件費の割合を示すものである。理想比率は、50%以下である。</p>
26	<p><b>企業債償還額対入院外来収益比率</b>は、入院外来収益に対する企業債償還額の割合を示すものである。</p>
27	<p><b>支払利息対入院外来収益比率</b>は、入院外来収益に対する支払利息の割合を示すものである。</p>
28	<p><b>未収金比率</b>は、総収益のうち未収金となったものの割合を示すものである。</p>
29	<p><b>利子負担率</b>は、損益計算書が示す支払利息を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利子率を計算したものである。</p>
30	<p><b>減価償却率</b>は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。</p>
31	<p><b>労働生産性</b>は、人的資源が効率的に活用されているか否かを示す指標である。数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。</p>

## 資料3

## 予 算 決 算

## 1 収益的収入及び支出

## 収 入

科 目	予 算 現 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決算額の予算現額に対する比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
病院事業収益	17,808,839,000	100.0	100.0	18,332,845,317	100.0	100.0	102.9	98.7
医業収益	15,196,334,000	85.3	82.2	15,586,446,247	85.0	82.0	102.6	98.5
医業外収益	2,609,342,000	14.7	17.8	2,713,524,670	14.8	17.9	104.0	99.1
特別利益	3,163,000	0.0	0.0	32,874,400	0.2	0.1	—	—

(消費税込)

## 2 資本的収入及び支出

## 収 入

科 目	予 算 現 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決算額の予算現額に対する比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資本的収入	1,016,935,000	100.0	100.0	929,036,055	100.0	100.0	91.4	91.3
企業債	411,000,000	40.4	33.4	323,000,000	34.8	27.0	78.6	73.8
負担金	599,965,000	59.0	60.5	599,728,300	64.6	66.3	100.0	100.0
固定資産売却代金	10,000	0.0	0.0	207,755	0.0	0.0	—	0.0
投資回収金	10,000	0.0	0.0	160,000	0.0	0.0	—	0.0
寄附金	10,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	—
補助金	5,940,000	0.6	6.1	5,940,000	0.6	6.3	100.0	93.0
その他資本的収入	—	—	0.0	—	—	0.4	—	—

(消費税込)

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額6億5,429万2,451円は、過年度分損益勘定留保補てんされている。



対 照 表

支 出

科 目	予 算 現 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
病 院 事 業 費 用	19,098,732,000	100.0	100.0	18,345,833,027	100.0	100.0	96.1	96.1
医 業 費 用	18,580,742,727	97.3	97.0	17,839,772,195	97.2	96.9	96.0	96.0
医 業 外 費 用	444,241,458	2.3	2.2	433,743,605	2.4	2.3	97.6	97.8
特 別 損 失	72,747,815	0.4	0.8	72,317,227	0.4	0.8	99.4	96.8
予 備 費	1,000,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(消費税込)

支 出

科 目	予 算 現 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資 本 的 支 出	1,650,225,000	100.0	100.0	1,583,328,506	100.0	100.0	95.9	96.4
建 設 改 良 費	452,021,000	27.4	38.9	386,092,730	24.4	36.7	85.4	90.9
企 業 債 償 還 金	1,197,244,000	72.5	60.9	1,197,075,776	75.6	63.2	100.0	100.0
投 資	960,000	0.1	0.1	160,000	0.0	0.0	16.7	0.0
そ の 他 資 本 的 支 出	—	—	0.1	—	—	0.1	—	99.9

(消費税込)

資金 6 億 5,328 万 6,805 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 100 万 5,646 円で

## 資料4

## 損 益 計 算 書 の

借 方						
科 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	17,421,564,310	95.2	16,206,120,281	95.0	1,215,444,029	107.5
給 与 費	8,824,018,195	48.2	8,533,452,646	50.0	290,565,549	103.4
材 料 費	4,302,117,392	23.5	3,684,425,455	21.6	617,691,937	116.8
経 費	2,730,749,717	14.9	2,440,003,113	14.3	290,746,604	111.9
減 価 償 却 費	1,439,965,943	7.9	1,473,388,004	8.6	△ 33,422,061	97.7
資 産 減 耗 費	61,839,230	0.3	17,353,027	0.1	44,486,203	356.4
研 究 研 修 費	62,873,833	0.4	57,498,036	0.4	5,375,797	109.3
医 業 外 費 用	807,080,579	4.4	713,284,311	4.2	93,796,268	113.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	19,930,540	0.1	20,768,122	0.1	△ 837,582	96.0
長 期 前 払 消 費 税 償 却	39,583,065	0.2	39,583,065	0.3	0	100.0
保 育 費	35,942,740	0.2	35,678,437	0.2	264,303	100.7
雑 損 失	711,624,234	3.9	617,254,687	3.6	94,369,547	115.3
特 別 損 失	72,281,413	0.4	140,152,074	0.8	△ 67,870,661	51.6
固 定 資 産 売 却 損	1,747,815	0.0	0	0.0	1,747,815	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	70,533,598	0.4	135,346,734	0.8	△ 64,813,136	52.1
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	4,805,340	0.0	△ 4,805,340	皆減
小 計	18,300,926,302	100.0	17,059,556,666	100.0	1,241,369,636	107.3
当 年 度 純 損 益	△ 22,798,142		749,418,245		△ 772,216,387	△ 103.0
合 計	18,278,128,160		17,808,974,911		469,153,249	102.6

構 成 ・ 比 較 表

貸 方						
科 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	15,551,010,093	85.1	14,605,390,806	82.0	945,619,287	106.5
入院収益	9,697,822,799	53.1	9,183,915,480	51.6	513,907,319	105.6
外来収益	4,862,281,604	26.6	4,244,649,408	23.8	617,632,196	114.6
その他医業収益	990,905,690	5.4	1,176,825,918	6.6	△ 185,920,228	84.2
医 業 外 収 益	2,695,513,401	14.7	3,188,117,092	17.9	△ 492,603,691	84.5
受取利息配当金	7,075,000	0.0	7,077,000	0.0	△ 2,000	100.0
補助金	1,177,433,000	6.4	1,834,571,361	10.3	△ 657,138,361	64.2
負担金交付金	694,981,323	3.8	684,911,881	3.9	10,069,442	101.5
長期前受金戻入	623,300,918	3.4	482,886,034	2.7	140,414,884	129.1
その他医業外収益	192,723,160	1.1	178,670,816	1.0	14,052,344	107.9
特 別 利 益	31,604,666	0.2	15,467,013	0.1	16,137,653	204.3
過年度損益修正益	11,927,787	0.1	15,467,013	0.1	△ 3,539,226	77.1
その他特別利益	18,365,747	0.1	0	0.0	18,365,747	皆増
固定資産売却益	1,311,132	0.0	0	0.0	1,311,132	皆増
合 計	18,278,128,160	100.0	17,808,974,911	100.0	469,153,249	102.6

## 資料5

## 貸借対照表の

科 目	借		方		比 較	
	令和4年度		令和3年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	16,506,072,296	69.4	17,721,109,610	71.6	△ 1,215,037,314	93.1
有 形 固 定 資 産	13,368,520,572	56.2	14,331,270,839	57.9	△ 962,750,267	93.3
土 地	2,512,322,462	10.6	2,512,322,462	10.2	0	100.0
建 物	7,460,274,103	31.4	7,990,789,160	32.3	△ 530,515,057	93.4
構 築 物	245,117,264	1.0	288,561,294	1.2	△ 43,444,030	84.9
器 械 備 品	2,581,728,357	10.9	2,953,281,591	11.9	△ 371,553,234	87.4
車 両 及 び 運 搬 具	9,466,742	0.0	4,302,242	0.0	5,164,500	220.0
リ ー ス 資 産	559,611,644	2.3	582,014,090	2.3	△ 22,402,446	96.2
無 形 固 定 資 産	647,228,250	2.7	859,932,232	3.5	△ 212,703,982	75.3
電 話 加 入 権	8,199,200	0.0	8,199,200	0.0	0	100.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	639,029,050	2.7	851,733,032	3.5	△ 212,703,982	75.0
投 資 そ の 他 の 資 産	2,490,323,474	10.5	2,529,906,539	10.2	△ 39,583,065	98.4
投 資 有 価 証 券	100,000,000	0.4	100,000,000	0.4	0	100.0
長 期 貸 付 金	4,120,000	0.0	5,800,000	0.0	△ 1,680,000	—
貸 倒 引 当 金	△ 4,120,000		△ 5,800,000		1,680,000	
基 金	2,000,000,000	8.4	2,000,000,000	8.1	0	100.0
長 期 前 払 消 費 税	390,323,474	1.7	429,906,539	1.7	△ 39,583,065	90.8
破 産 更 生 債 権 等	39,487,593	0.0	34,483,131	0.0	5,004,462	—
貸 倒 引 当 金	△ 39,487,593		△ 34,483,131		△ 5,004,462	
流 動 資 産	7,281,197,820	30.6	7,019,097,998	28.4	262,099,822	103.7
現 金 預 金	4,144,808,509	17.4	4,285,926,618	17.3	△ 141,118,109	96.7
未 収 金	3,046,411,319	12.7	2,650,755,190	10.6	395,656,129	115.0
貸 倒 引 当 金	△ 27,027,358		△ 24,081,775		△ 2,945,583	
貯 蔵 品	117,005,350	0.5	106,497,965	0.5	10,507,385	109.9
資 産 合 計	23,787,270,116	100.0	24,740,207,608	100.0	△ 952,937,492	96.1

構 成 ・ 比 較 表

科 目	貸		方		比 較	
	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	14,018,168,804	58.9	14,822,702,384	59.9	△ 804,533,580	94.6
企 業 債	10,760,918,004	45.2	11,619,198,115	47.0	△ 858,280,111	92.6
リ ー ス 債 務	522,649,694	2.2	550,161,070	2.2	△ 27,511,376	95.0
引 当 金	2,734,601,106	11.5	2,653,343,199	10.7	81,257,907	103.1
退職給付引当金	2,731,414,106	11.5	2,650,156,199	10.7	81,257,907	103.1
修繕引当金	3,187,000	0.0	3,187,000	0.0	0	100.0
流 動 負 債	3,196,712,759	13.5	3,286,890,164	13.3	△ 90,177,405	97.3
企 業 債	1,181,280,111	5.0	1,197,075,776	4.8	△ 15,795,665	98.7
リ ー ス 債 務	27,511,376	0.1	27,321,284	0.1	190,092	100.7
未 払 金	1,324,542,056	5.6	1,400,092,849	5.7	△ 75,550,793	94.6
引 当 金	579,481,657	2.4	581,388,449	2.4	△ 1,906,792	99.7
賞与引当金	491,814,634	2.0	493,514,391	2.0	△ 1,699,757	99.7
法定福利費引当金	87,667,023	0.4	87,874,058	0.4	△ 207,035	99.8
その他流動負債	83,897,559	0.4	81,011,806	0.3	2,885,753	103.6
繰 延 収 益	651,954,820	2.7	725,167,128	2.9	△ 73,212,308	89.9
長期前受金	4,594,519,708	19.3	4,031,115,121	16.3	563,404,587	114.0
収益化累計額	△ 3,942,564,888	△ 16.6	△ 3,305,947,993	△ 13.4	△ 636,616,895	119.3
負 債 合 計	17,866,836,383	75.1	18,834,759,676	76.1	△ 967,923,293	94.9
資 本 金	6,487,493,003	27.3	6,487,493,003	26.2	0	100.0
剰 余 金	△ 567,059,270	△ 2.4	△ 582,045,071	△ 2.3	14,985,801	97.4
資本剰余金	809,456,389	3.4	771,672,446	3.1	37,783,943	104.9
補助金	476,000,000	2.0	476,000,000	1.9	0	100.0
負担金	333,456,389	1.4	295,672,446	1.2	37,783,943	112.8
利益剰余金	△ 1,376,515,659	△ 5.8	△ 1,353,717,517	△ 5.4	△ 22,798,142	101.7
当年度未処理欠損金	△ 1,376,515,659	△ 5.8	△ 1,353,717,517	△ 5.4	△ 22,798,142	101.7
資 本 合 計	5,920,433,733	24.9	5,905,447,932	23.9	14,985,801	100.3
負 債 ・ 資 本 合 計	23,787,270,116	100.0	24,740,207,608	100.0	△ 952,937,492	96.1

